

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
1	新型コロナウイルス関連 広報事業	①ウィズコロナ下での基本的な感染防止策を含む新しい生活様式を啓発するための動画を作成し、SNS広告等による情報発信を行う。併せて、感染拡大防止と経済の回復を図るための各種取組みを新聞広告で周知する。 ②県事業に活用	R4.4	R5.3	20,500,000	20,500,000	・「新しい生活様式」の周知・啓発 (動画制作、WEB広告、ポスター制作、DVD制作) ・事業者等への支援策に係る新聞広告3回掲載 (1/7、3/2、3/3) ・街頭ビジョンにて30秒動画4,320回放映 (熊本市内2カ所)	様々な層の県民に、コロナ拡大防止に係る啓発を動画やポスターを活用して行い、感染拡大の防止に繋がった。 また、補助金等の支援策を新聞広告で適時発信したことで、県民の不安解消に繋がった。	知事公室	広報課
2	情報連絡員派遣体制再構築事業	①被災市町村へ派遣する情報連絡員 (LO) が各種報告を行うために必要なタブレットや一般の通信手段の不遇時における連絡手段確保として県防災行政無線の携帯型移動無線機を配備する。これらの機器を使用することで、人との接触を最小限に抑えることが可能となり、新型コロナウイルス等感染リスクの軽減が期待できる。 ②各広域本部・地域振興局及び県及び地方情報連絡員 (LO)	R4.10	R5.3	22,270,600	22,270,600	情報連絡員派遣用タブレット及び携帯型移動無線機の導入 ・タブレット端末貸借及び通信回線サービスの調達：490,600円 ・情報連絡員用携帯型移動無線機の購入費：21,780,000円	災害時の情報連絡員 (LO) 用としてタブレット及び携帯型無線機を導入することで、派遣先の市町村庁舎内での情報収集や県庁への連絡の際、役場常設の防災電話やFAXの利用機会が低減し、派遣先での人との接触を回避できると共に、災害情報の電子化の推進に寄与した。	知事公室	危機管理防災課
3	防災対策費	①災害等の緊急時における情報伝達用として県で配備している公用携帯について、コロナ禍における新しい生活様式に対応した多様な働き方を進めるため、セキュリティレベルの高いビジネスチャット等の業務用ツールを導入可能なスマートフォンに切り替える。業務用ツールの導入により、電話でのやり取りが中心の現行体制から画像やオンライン会議システム等を用いた情報共有が可能となり、出勤者数の削減等の効果が期待される。 ②災害対策本部等の運営に係る関係グループ長等	R4.8	R5.3	1,004,626	715,078	公用携帯におけるスマートフォンの導入及び当該機種の通信費 ・スマートフォン購入費475,200円 ・スマホ付風品購入 74,470円 ・通信費 165,408円	スマートフォンを導入しロゴチャットが使用可能となったことで、発災時等における迅速な情報伝達、出勤者数の削減等が可能となり、防災体制の強化や職員の接触機会の低減に寄与した。	知事公室	危機管理防災課
4	防災・震度システム管理費	①災害発生時にシステム内の地図に被害情報と部隊活動情報を表示させる改修を行う。これにより、自席から被害情報及び部隊活動情報を確認でき、関係機関による部隊の活動調整がオンライン会議等でも可能となり、過密解消に寄与するもの。 また、防災情報共有システムを改修し、情報連絡員の情報収集及び共有方法を電子化することで、災害対策本部等での情報収集活動が効率化されるとともに、迅速な報告が可能になり、接触時間の短縮やファックス等共有物の使用機会の減少につながることから、新型コロナウイルス等感染リスクの軽減が期待できる ②県	R4.11	R5.3	12,331,000	12,331,000	熊本県防災情報共有システム改修委託業務 (被害情報収集・共有機能の強化及び情報連絡員報告機能の追加) ・委託料：12,331,000円	関係機関による部隊活動の調整をシステム上で行うことが可能となり、指揮台周辺の過密解消が図られ、感染拡大防止に寄与した。 また、被災市町村に派遣する情報連絡員との連絡調整をシステム上で行うことが可能となったことで、ファックス等の共有物の使用機会等を減少させることができ、感染リスクの低減に寄与した。	知事公室	危機管理防災課
5	新防災センター震災等 ミュージアム整備事業	①震災等ミュージアムの整備に当たり、個人や各種団体等、不特定多数の来館が想定されるため、新型コロナウイルス感染症対策として、モニター映像等を利用者が離れなくても再生・視聴が可能となるような非接触型パネルの導入及び床面等への距離表示サインの設置による施設内での感染リスクの軽減を図る。また、集団での防災学習や、VRコンテンツを導入し、係員のアシストなしで個人で学習できる環境を整備することにより、人の密集を避け、感染リスクの軽減を図る。 ②震災等ミュージアム (仮称)	R4.7	R5.3	15,012,800	15,012,800	新防災センター震災等ミュージアム展示作製等業務委託 ・委託料：15,012,800円	非接触型パネルやVRの導入、距離表示サインの設置により、来館者の密集・接触を避け、感染リスクの軽減に寄与した。	知事公室	危機管理防災課
6	くまモランド阿蘇DX実証事業	①新型コロナウイルスの感染拡大によって、県内有数の観光地である阿蘇地域での観光客が減少し、観光事業者が大きな影響を受けている。一方、県では県全体をくまモンの魅力や世界観に触れることができる場所とし、世界中からのヒト・モノ・企業が集まる「くまモランド化」構想を進めている。そこで、阿蘇地域においてくまモンをフックにDX技術を活用したイベント等の実証や回遊促進事業に取組み、当地域の観光需要の回復を図るもの。 ②くまモランド阿蘇DX事業コンソーシアム代表企業 (株) JTB熊本支店	R4.8	R5.3	44,955,130	44,955,130	・くまモン×音声カーナビ技術を活用した新しい観光モビリティ実証 ・阿蘇エリアの名所、観光施設等を周遊し、観光消費を促すイベントの実施 ・来訪促進のためのくまモン×旅行商品の作成 ・広報・プロモーションの実施 ・再来訪促進のためのくまモンファンコミュニティの試験的な形成 委託料：44,950,130円	阿蘇地域において、観光の新たな実証事業等を行うことで、地域に人を呼び込み、観光需要の回復に寄与した。	知事公室	くまモン課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
8	公立大学法人支援事業	①コロナ禍における学生の学修機会の確保や学生支援のため、ネットワークの最適化や分析基盤システムの構築、オンライン会議環境の整備等を実施するとともに、感染予防のための機材調達や換気機能の改善等を行う ②公立大学法人熊本県立大学	R4.6	R5.3	163,197,178	163,197,178	・学内ネットワーク最適化 46,873,692円 ・学生支援用分析基盤構築 79,667,090円 ・オンライン会議用パーソナルブース調達 5,071,200円 ・オンライン会議システム機能強化(Webカメラ、モニター等物品費) 1,028,586円 ・電子書籍購入 8,117,072円 ・ノートPCレンタルロッカー導入 8,492,000円 ・換気対策工事 12,960,000円 ・サーマルカメラ導入 987,538円	学外から学内ネットワークに安全に接続できるようネットワークを最適化することで、感染拡大時にも学生の学びや教員の研究活動を止めない体制を構築した。 また、学内の多様なデータを収集・分析する基盤を構築し、コロナ禍で課題を抱える学生の支援に活用した。 さらに、パーソナルブースやWebカメラ等会議システムを導入し、リモートでの就職面談等に対応した環境を整備した。 電子書籍による非接触の図書サービスを充実させるとともに、ノートPCの自動貸出ロッカーやサーマルカメラの導入、換気対策として網戸設置を実施し、感染リスクの低減と教育研究等業務を両立した。	総務部	県政情報文書課
9	地域振興局等庁舎管理費 (経常分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が利用する総合庁舎のトイレ等の改修を行う ②玉名・阿蘇・八代・球磨総合庁舎	R4.8	R5.1	4,307,250	4,307,250	・玉名総合庁舎のトイレ洋式化、トイレ手洗い自動水栓化 ・阿蘇、八代総合庁舎のトイレ洋式化 ・球磨総合庁舎の多目的トイレドア自動化	・トイレ使用時に非接触・飛沫防止ができるようになったことで感染拡大防止効果が高まった。	総務部	財産経営課
10	私立高等学校授業料減免 補助(新型コロナ拡充分)	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その影響により家計急変した生徒に対する教育の機会均等を保障する取組みを支援する。 ②授業料の減免を行う私立高等学校設置者	R4.4	R5.3	986,700	986,700	コロナ等の影響を受け、家計急変した生徒らに対し、授業料の減免を行った私立高等学校設置者4校に対し補助を実施。	家計急変により修学が困難になった生徒の授業料が軽減され、修学の継続につながった。	総務部	私学振興課
11	私立学校ICT支援員配置促進事業	①コロナ禍におけるGIGAスクールの実現のために、ICT教育の体制強化及びICT環境整備の推進を図るためのICT支援員配置に対する支援を行う。 ②私立学校(中学校・高校・通信制)	R4.4	R5.2	11,802,000	11,802,000	ICT環境の整備に必要な人件費の補助を実施(高校11校、中学4校の計15校に対して11,802,000円を交付)	授業で使用するICT機器の操作を補助するICT専門スタッフを配置することで、ICT教育の円滑な実施と教員の負担軽減につながった。	総務部	私学振興課
14	熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済や県民生活の回復とのベストバランスを目指すため、感染防止対策や地域活性化事業への支援等を実施する市町村の取組みを支援する。 ②熊本県内の市町村	R4.4	R5.3	553,042,301	553,042,301	交付金活用市町村数 計39市町村 補助額 計1,678,513,000円 ※補助額(実績額)は、R3年度No.157の事業にて支出した額を含む	39市町村で交付金が活用され、必要な感染防止対策や地域経済活性化の取組みがなされた。	総務部	市町村課
15	防災消防ヘリコプター管理運営費	①県防災消防航空センターでは、隊員(県外応援部隊含む)が情報共有を行う際に作戦室に集合する必要があり、密接な状態が避け難い状態にある。さらに、新型コロナ感染防止のため、救助に使用する資機材について手作業で消毒作業を行っており、隊員の負担が大きい現状にある。これらの課題を解決するため、作戦室への大型モニターの設置、無線LANの整備等の情報共有に係る環境整備及び消毒室の整備を行い、新型コロナウイルスリスクの軽減を図る。 ②県(防災消防航空センター)	R4.7	R5.3	19,952,382	19,844,000	県防災消防航空センターで使用する資機材等(大型モニター、空気清浄器、ラッピングストレッチャー、EMSフロアマット等)の整備、Wifi環境構築、救急消毒室の増築 一般費用費: 1,644,000円 一般役務費: 30,000円 備品購入費: 5,218,000円 工事諸費費: 12,952,000円 計: 19,844,000円	救急消毒室の整備及び資機材等(大型モニター、空気清浄器、ラッピングストレッチャー、EMSフロアマット等)の購入により、航空センターにおける新型コロナウイルス等感染リスクを軽減することができた。	総務部	消防保安課
16	消防学校教育訓練施設機能強化事業	①県消防学校においては、オンライン学習環境が整備されていないため、リモートによる少人数での講義実施が困難なほか、訓練時には一部の資機材を複数人で共用している現状にある。これらの課題を解決するため、オンライン学習に必要なタブレットや訓練で使用する資機材を確保し、学校内における新型コロナ等感染リスクの軽減を図る。 ②県(消防学校)	R4.7	R5.3	41,024,182	39,602,000	消防学校で使用する資機材等(タブレット、面体、救急処置訓練装置他)の購入 一般費用費: 1,105,000円 備品購入費: 38,497,000円 計: 39,602,000円	オンライン学習に必要なタブレットや訓練で使用する資機材を確保することで学校内における新型コロナ等感染リスクを軽減することができた。	総務部	消防保安課
17	賦課徴収費	①窓口来庁者と県税職員との間で行っている現金収受の機会の低減により、新型コロナウイルス感染症予防、拡大防止することを目的に不特定多数が利用する県税窓口を導入したセルフレジの維持管理 ②各広域本部、各地域振興局及び自動車税事務所	R4.4	R5.3	5,812,796	5,812,796	セルフレジ(上半期7台、下半期12台)の維持管理及び運用支援 5,812,796円	セルフレジ設置により県税窓口利用者と担当職員の接触の機会が減少し、感染拡大防止につながった。	総務部	税務課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
18	地域づくりチャレンジ推進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞した地域の活性化を図るため、地域団体や市町村が行うコロナ禍における新しい生活様式に対応した自主的な地域づくりの取組みへ総合的な支援を行う。 ②市町村や地域団体等	R4. 6	R5. 3	53,188,000	53,188,000	市町村、地域団体等への支援 30件 53,188千円	市町村や地域団体等による新しい生活様式に対応した取組み30件に対して補助を行い、コロナ禍による活動自粛等により停滞した地域の活性化を実現した。	企画振興部	地域振興課
19	移住定住クロスメディア展開事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「都市から地方へ」の流れを捉え、テレビ、雑誌、SNSを相互に連動させた情報発信を行うことにより、関係人口の拡大を図り、将来的な移住者の増加に繋げる。 ②県事業に活用	R4.11	R5. 3	8,998,000	8,998,000	テレビ、雑誌及びSNSを連動させたプロモーション 8,998,000円	コロナ禍で地方への関心が高まっている現状を好機と捉え、移住潜在層や無関心層をターゲットにテレビや雑誌、SNSを相互に連動させた情報発信を行うことで、移住への裾野を広げることができた。	企画振興部	地域振興課
22	公共交通応援事業	①新型コロナ等感染拡大による外出自粛要請により利用者減が長期化した県内の交通事業者の事業継続を支援する。 ②地域鉄道、路線バス、高速バス、定期航路、質切バス	R4. 6	R5. 3	353,247,000	353,172,488	補助事業者数 計67社 補助額 計352,887,000円 事務費 360,000円	地域公共交通事業者に対し応援金を給付することにより、県民生活に必要な地域公共交通サービスの継続的な提供を実現した。 また、運行コストが増加し、厳しい経営環境下に置かれた地域交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部	交通政策課
23	天草空港運航支援対策事業	①新型コロナ等感染拡大の影響による利用者の減少や燃料費高騰等により引き続き厳しい経営が続く見込みであることから、運航を安定的に維持するための経費等を応援金として支援する。 ②天草エアライン株式会社	R4.10	R5. 3	312,227,000	312,227,000	補助事業者数 1社 補助額 312,227,000円	天草エアラインに対し応援金を給付することにより、医師確保を含めた重要な地域公共交通としての運航の維持・確保を実現した。 また、新型コロナウイルスや燃油・物価高騰により、厳しい経営状況にある天草エアラインの経営基盤の安定化を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
25	並行在来線対策事業	①新型コロナ等感染拡大による観光需要の激減や燃料費高騰等により未だ収支改善の見通しを立てることが困難な状況にある並行在来線を支援し、沿線住民の移動手段を確保する。 ②肥薩おれんじ鉄道株式会社	R4.10	R5. 3	294,925,875	294,925,875	補助事業者数 1社 補助額 294,925,875円	肥薩おれんじ鉄道に対して運行維持確保応援金及び活性化・継続事業補助金を交付することにより、県民生活に必要な地域鉄道の継続運行の確保と感染症対策を実現した。 また、コロナ禍・燃油価格高騰により厳しい経営環境下に置かれた地域交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部	交通政策課
27	データ連携推進調査委託事業	①ウィズコロナ時代におけるデジタル社会の実現に必要なデジタルインフラであるエリア・データ連携基盤の構築に向けた調査等を行う。 ②交付対象者：県	R4. 7	R5. 3	25,607,999	25,607,999	・エリア・データ連携基盤（非パーソナル）に必要な基本機能等の調査及び行政データのオープン化委託料：24,982,100円 事務費：625,899円	本県で構築するエリア・データ連携基盤（非パーソナル）の基本機能等を整理し、令和5年度における同基盤の構築につながった。 また、県が保有する行政データについて、新たに285件をオープンデータ化した。	企画振興部	デジタル戦略推進課
28	ICTを活用した働き方改革等推進事業（当初分）	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「新しい生活様式」に対応した働き方改革として、場所を問わず働くことのできるテレワークやオンライン会議、ペーパーレス化等を推進するための環境整備を行う。 ②交付対象者：県	R4. 4	R5. 3	50,784,560	50,784,560	・オンライン会議システム導入（350ユーザ） 7,810,000円 ・チャットスマホ通信費 1,374,016円 ・テレワーク用パソコン運用費（830台） 7,940,544円 ・チャットツール導入（6,000ユーザ）23,760,000円 ・リモートアクセスライセンス（同時接続1,000ユーザ） 9,900,000円	デジタル社会への対応を見据えたコロナ禍における職場環境の整備、デジタル機器を活用した業務の効率化・省力化を推進できた。	企画振興部	システム改革課
29	ICTを活用した働き方改革等推進事業（補正分）	①デジタル社会への対応を見据え、コロナ禍における職場環境を整備するとともに、デジタル機器等を活用した業務の効率化・省力化を更に進める。 ②交付対象者：県	R4. 7	R5. 3	83,935,880	83,935,880	・デュアルモニター導入（2,208台） 33,685,410円 ・オンライン会議用付属機器導入（机上用モニター45台/大型モニター・スタンド24台/タッチ式モニター21台/360度カメラ12台 等） 13,352,070円 熊本県議会様行政用無線LAN環境構築 33,770,000円 ・オフィス環境調査委託 99,000円 ・電子文書一元管理ツール（300ライセンス） 3,029,400円	デジタル社会への対応を見据えたコロナ禍における職場環境の整備、デジタル機器を活用した業務の効率化・省力化を推進できた。	企画振興部	システム改革課
30	新型コロナウイルス困りごと支援事業（通常分）	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で困難を抱える生活困窮者等を支援する団体の活動を支援 ②社会福祉法人等	R4. 4	R5. 3	28,984,345	28,938,155	①団体への補助金：22,706,360円 ②団体への委託料：6,000,000円 ③事業執行に必要な旅費・需用費・役務費：231,795円	物価高騰等に直面する生活困窮者等を支援する団体の活動を充実させた ひとり親家庭への物資配付：延べ13,000世帯 ひとり親就業支援（オンライン講習会による検定取得）：21人 就業継続支援事業所からの相談対応：42事業所/234件 社会福祉法人への支援：27団体	健康福祉部	健康福祉政策課

令和４年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
31	新型コロナウイルス困り ごと支援事業（物価高騰 分）	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その 影響に直面する生活困窮者等を支援する団体の 活動を支援する。 ②社会福祉法人等	R4. 7	R5. 3	23, 074, 427	23, 074, 427	①団体への補助金：18, 435, 560円 ②団体への委託料：4, 638, 867円	物価高騰等に直面する生活困窮者等を 支援する団体の活動の支援を充実させ た 支援に繋がっていないひとり親家庭世 帯を支援に繋げる：750世帯 生活困窮者への物資配付：延べ1, 690 人	健康福祉部	健康福祉政策課
32	保健所管理運営費	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴 い、業務量が増大する中、保健所業務に必要な 機器等を導入し、業務効率化を図る ②県内10箇所の保健所	R4. 7	R5. 3	9, 473, 149	9, 473, 149	①物品購入等に係る需用費：2, 000, 000 円 ②機器購入等に係る備品購入費： 7, 155, 165円 ・検体保管用冷蔵庫×8保健所 ・個人情報文書等用裁断機×7保健所 ③既存の機器の導入・処分に係る役務 費：317, 984円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大 に伴い増加した業務に対応するため、 各保健所で必要となる検体保管用冷蔵 庫等を購入し、執務環境を整えること ともに、業務の効率化を図り、作業時間 を年間400時間縮減した。	健康福祉部	健康福祉政策課
33	地域の縁がわづくり推 進・支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で活動の休 止・縮小を余儀なくされた、地域の誰もが集い 支え合う「地域の縁がわ」等の活動再開・継続 を支援する。 ②県	R4. 4	R5. 3	2, 485, 506	2, 485, 506	地域の縁がわづくり支援 相談対応件数 79件 情報交換会 2回、計159名参加 委託料 2, 200, 000円 事務費 285, 506円	コロナの影響で活動を休止・縮小を余 儀なくされた、また活動を開始できず にいる団体に対して、運営方法や活動 内容のアドバイスを、更には情報交換会 の実施により活動再開や継続・開始に つながった。	健康福祉部	健康福祉政策課
34	地域福祉総合支援事業	①高齢者、障がい者、子どもなどの社会的孤立 の増加等を防ぐため、コロナ禍で休止している 地域の縁がわ（誰もが気軽に集い、支え合う拠 点）などの感染対策を講じた地域福祉活動の再 開・継続を支援する。 ②地域福祉活動団体（社会福祉法人、自治会、 NPO法人）	R4. 4	R5. 3	10, 765, 569	10, 765, 569	補助事業者数 計16団体 補助額 10, 753, 000円 事務費 12, 569円	コロナの影響で地域福祉活動の実施が 厳しくなっている団体に対して感染防 止対策等の経費等に対する補助金を交 付することにより、高齢者、障がい 者、子どもなど社会的孤立や孤独死の 増加等を防ぐ地域福祉活動の再開や経 続・開始につながった。	健康福祉部	健康福祉政策課
35	保健環境科学研究所運営 費	①保健環境科学研究所で行う新型コロナウイル ス等に係る検体分析業務をシステム化すること により検体検査の環境整備を行い業務効率化を 図る。 ②熊本県保健環境科学研究所	R4. 7	R5. 3	22, 631, 107	22, 631, 107	保環研・八代検査課・業者合同開発打 合せ15回 担当者向け操作説明会 2回開催 システム開発委託料 22, 000, 000円 バーコードリーダー等購入費569, 900円 旅費 61, 207円	検体等の受付から結果の取りまとめ、 データ確認、成績書発行という一連の 分析業務を管理可能なデータベースを 構築。受付や結果確認などの作業負担 や人的ミスの軽減につながった。加え て検査結果をシステムで一元管理、情 報共有を図ることで本庁や保健所への 結果報告や取りまとめ作業を減らし、 より迅速な業務運営が可能となった。	健康福祉部	健康福祉政策課
36	民生委員費	①住民の立場で相談を受ける民生委員・児童委 員の活動を強化し、コロナ禍で原油価格・物価 高騰等の影響を受けている生活困窮世帯等へ支 援制度や福祉サービスの情報提供などの生活支 援を行う。 ②民生委員児童委員協議会（民生委員法第24条 に基づき、民生委員で組織された会）	R4. 4	R5. 3	16, 631, 632	16, 631, 632	県内市町村（熊本市を除く44市町村）を 通じて全民児協（107民事協）への補助 16, 631, 632円	民生委員の活動を強化し、コロナ禍で 原油価格・物価高騰等の影響を受けて いる生活困窮等困りごとを抱える世帯 を対象として課題に応じた相談機関等 へ繋ぐ支援が実施できた。	健康福祉部	健康福祉政策課
37	新型コロナウイルス感染 症対策専門家会議	①新型コロナウイルス感染症に関する各種対応 について、専門的見地から検討を行う専門家会 議を開催する ②県事業に活用	R4. 4	R5. 3	1, 831, 857	1, 799, 857	新型コロナウイルス感染症対策専門家 会議開催に要する会場使用料等 1, 799, 857円	新型コロナウイルス感染症への対応策 について専門的な見地から意見を伺う ことで、医療提供体制の整備を行うこ とができた。	健康福祉部	健康危機管理課
38	新型コロナウイルス感染 症対策本部	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ ため、県が行う対策について決定する対策本部 会議を開催する ②県事業に活用	R4. 4	R5. 3	4, 299, 882	4, 269, 659	新型コロナウイルス感染症対策本部会 議開催に要する事務費 4, 269, 659円	新型コロナウイルス感染症対策本部会 議を随時開催し、感染状況を踏まえた 対策を速やかに実行することができ た。	健康福祉部	健康危機管理課
39	新型コロナウイルス感染 症医療・検査等体制整備 事業「検査促進枠」	【感染拡大傾向時の一般検査事業】 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時 に、感染の不安がある県民が特措法に基づく県 知事の要請に応じて受ける検査を無料化するた め、無料検査を行う薬局等の事業者への補助を 行う。 ②無料検査を行う事業者（医療機関、薬局、衛 生検査所等）	R4. 4	R5. 3	464, 078, 854	464, 078, 854	補助事業者数 計101事業者 補助額 計2, 432, 380, 059円 ※うち地方負担分464, 078, 854円	無料検査を行う事業者への補助を行う ことにより、感染拡大傾向時に感染 の不安がある県民の皆様が特措法に基 づく県知事の要請に応じて受ける検査 の無料化に取組み、約32万件的無料検 査実施を支援した。	健康福祉部	健康危機管理課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
40	新型コロナウイルス感染症対策推進事業	①新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告に係る診査を行う協議会の開催、住民や関係者を対象とした啓発等を行う。また、感染拡大に伴う診察・検査医療機関での検査・受診の集中を緩和するため抗原検査キットの無料配布を実施する。その他、LoGoチャット携帯端末の活用により、保健所等との連携・協力体制を強化。 ②県事業に活用	R4.4	R5.3	11,941,525	11,423,622	審査協議会関係事務費3,506,381円 抗原定性検査キット配布費用519,137円 LoGoチャット携帯端末に要する経費等7,328,607円 リモート会議通信費587,400円	コロナに係る診査協議会を各広域本部にて開催し、感染症患者の入院勧告及び措置期間の妥当性等を審査することで医療提供体制の強化に寄与した。 また、抗原定性検査キットを県内14郡市医師会の協力を得ながら577カ所の医療機関へ無料配布を行った結果、医療機関での検査・受診の集中を緩和することができた。 その他、LoGoチャット携帯端末を活用し、県庁と保健所の連携・協力体制を強化した。	健康福祉部	健康危機管理課
41	感染症予防事業費(新型コロナウイルス予防啓発事業)	①新型コロナウイルス感染症に関する一般向け講演会等 ②県事業に活用	R4.4	R5.3	383,520	383,520	会場及び設備使用料 238,040円 講師旅費及び謝金 145,480円	広く県民を対象に、感染症に関する正しい知識の普及啓発を推進するため、外部講師を招いて、新型コロナウイルス等の講演会(参加者:93名)を開催した。併せて、九州・山口の感染症担当学会を開催した。	健康福祉部	健康危機管理課
42	感染症予防事業費(搬送体制整備事業)	①新型コロナ等の感染症患者搬送体制確保のため、臥位・座位での搬送に対応した車輛の購入 ②熊本県健康福祉部健康危機管理課	R4.6	R5.3	6,342,000	6,342,000	感染症患者等搬送用車の購入 6,342,000円	感染症法において、都道府県知事は、一類感染症の患者等が発生した場合、当該患者を病院又は診療所(感染症指定医療機関)に移送しなければならない。 エボラ出血熱やSARS等の発生に備え、平成15年度に搬送用車両を整備したが、経年劣化に加え座位での搬送に対応できない状況であり、搬送用車両を更新した。	健康福祉部	健康危機管理課
43	新型コロナワクチン大規模接種会場交通支援事業	①大規模接種会場(県民広域接種センター)において新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する県民が円滑に接種を受けられるよう、無料シャトルバスを運行する。 ②シャトルバス運行事業者	R4.4	R4.6	2,004,750	2,004,750	シャトルバス利用者数 延べ375人 委託料 2,004,750円	接種を希望する県民の利便性を向上させることにより、新型コロナウイルスワクチンの接種の促進に寄与した。	健康福祉部	健康危機管理課
44	動物愛護推進事業	①コロナ禍でも実施可能な犬猫のオンライン譲渡会を開催し、多くの方に視察してもらうことで動物愛護センターの犬猫の譲渡を促進する。 ②県	R4.11	R5.3	3,665,406	3,665,406	熊本県動物愛護センターにおけるオンライン譲渡会(Zoom&YouTube)を委託して実施 ・一回目:令和5年1月14日(土) ・二回目:令和5年3月11日(土) ○オンライン譲渡会実施業務委託 ・委託料:2,992,000円 ・事務費: 673,406円	コロナの影響で休止していた譲渡会をオンラインで開催。普段、なかなか譲渡会に来られない方やあまり譲渡に興味関心がない方等にも、幅広く収容犬・収容猫の様子や譲渡制度について広報することができた。なお、オンライン譲渡会開催後、犬3頭、猫8頭の譲渡が決定した。	健康福祉部	健康危機管理課
46	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①新型コロナの影響を受ける生活困窮者に対し、介護福祉士養成施設等への修学に必要な費用等の貸付を行うことにより、介護福祉士の確保を図る。 ②社会福祉法人熊本県社会福祉協議会	R4.4	R5.3	74,725,916	5,978,072	貸付件数:190件 貸付額:71,035,200円(社協63,931,680円・県7,103,520円) 事務費:3,690,716円(社協3,321,645円・県369,071円) ※県費7,472,591円のうち交付金5,978,072円	当該補助事業の活用により、介護福祉士を目指す学生等190人に対して修学資金の貸付けが行われ、介護分野における就職希望者の増加に寄与し、不足している将来の介護人材の確保につながった。	健康福祉部	高齢者支援課
47	高齢者能力活用推進事業	①新型コロナウイルス感染症流行下及び物価高騰下での高齢者の就労機会拡大(雇用維持・雇用機会の確保)のため、オンライン相談への対応やITリテラシーの向上に向け、県内11カ所の高齢者無料職業紹介所におけるICT機器(パソコン等)の整備や、就労を希望する高齢者を対象としたスマホ講座等の開催にかかる費用を助成する。 ②対象者:県内11カ所の各紹介所、就労を希望する高齢者 実施主体:一般財団法人熊本さわやか長寿財団	R4.4	R5.3	18,172,000	3,768,000	県内11カ所の高齢者無料職業紹介所へのICT機器(パソコン、Wi-Fi機器)の導入 県内4カ所の紹介所における高齢者を対象としたスマホ講座の開催 R4就職者数:296人(前年度比5%増) 補助額:3,768,000円	オンラインでの就職相談に必要なICT機器の整備や、高齢者を対象としたスマホ講座の開催等により、高齢者のITリテラシーの向上や、就労機会の拡大につながった。	健康福祉部	高齢者支援課
48	介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業	①新型コロナウイルスに感染した入所者等の施設内療養の増加に伴い高齢者施設等の負担が増加する中でも、業務が継続できるよう、応援派遣や物資供給の更なる充実を図る。 ②感染者が発生した高齢者施設等	R4.4	R5.3	11,758,845	5,345,845	新型コロナウイルスの感染者が発生し、要請のあった施設に消毒液、マスク、ガウン等の衛生物資を供給 応援職員に係る傷害保険への加入 委託料:5,345,845円	新型コロナウイルスの感染者が発生し職員が不足する施設に対し、迅速に衛生物資の供給を行い、介護サービスの継続を支援した。	健康福祉部	高齢者支援課
49	感染施設等への業務継続支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により人員不足が生じた高齢者施設等において介護サービスを継続するため、業務継続支援チームを設置し感染施設へ迅速に派遣することによって感染初期の混乱や感染の拡大を防ぐ。 ②感染者が発生した高齢者施設等	R4.4	R5.3	57,058,050	57,058,050	新型コロナウイルスの感染者が発生し、派遣要請のあった65施設に延べ201日間業務継続支援チームを派遣委託料:57,058,050円	新型コロナウイルスの感染者が発生し職員が不足する施設に対し、迅速に業務継続支援チームを派遣することで感染拡大の防止、介護サービスの継続を支援した。	健康福祉部	高齢者支援課

令和４年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
50	認知症診療・相談体制強化事業	①コロナ禍における認知症家族支援体制強化 ②県事業に活用	R4. 7	R5. 3	795, 930	795, 930	オンラインによる介護家族の交流会を3回（3か所）開催し、4か所の地区の介護家族及び関係協力者等と意見交換などの交流を実施。 開催地域：水保、宇城、荒尾、益城 参加者の内訳：介護家族 20名（高齢、若年、看取り） 関係協力者 3名（水保2名、益城1名） 世話人延べ18名（認知症の人と家族の会）	新型コロナウイルスの感染症拡大によって認知症の方や家族のつどいや認知症カフェ等が休止されていたが、オンラインの環境整備や感染症対策を講じたことで、認知症相談支援体制の強化にもつながり、オンラインのつどいや、遠方の相談者への対応が可能となった。	健康福祉部	認知症対策・地域ケア推進課
51	「通いの場」における介護予防活動促進事業	①高齢者が心身の健康維持のための活動に取り組むことができるよう、テレビ番組等で県内で活動する「通いの場」を紹介することで、高齢者の参加を促し、コロナ禍においてもフレイル予防を図る。 ②県事業に活用	R4. 10	R5. 2	9, 977, 000	9, 977, 000	テレビの情報番組内で「通いの場」について、1分間のミニ番組を放送（合計180回）。 街頭ビジョンでの通いの場番組の放映（合計933回）。 委託費：9, 977, 000円	テレビ放送や街頭ビジョンでの放映により、感染防止に配慮した通いの場における介護予防の取組等の周知を図るとともに、閉じこもり生活による生活不活発の予防に関する情報の普及・啓発を図った。	健康福祉部	認知症対策・地域ケア推進課
52	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（保護施設等における感染拡大防止対策事業） ①保護施設等に対して新型コロナウイルス感染症対策に要するマスク等の衛生用品の購入、施設等の消毒及び事業継続に必要な費用を助成する。 ②保護施設、自立相談支援機関等	R4. 4	R5. 3	11, 253, 144	2, 814, 144	補助事業者数 計28団体 補助額 計11, 253, 144円	保護施設及び自立相談支援機関等に対して、マスク、非接触体温計及びアルコール等の衛生用品の購入費を助成した。 保護施設においては施設内での感染を防ぐことができ、自立相談支援機関等においては相談・支援業務を円滑に実施することができた。	健康福祉部	社会福祉課
53	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（自立相談支援事業（体制強化分）） ①自立相談支援機関の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備により、コロナ禍において生活に困窮されている方の支援を強化する。 ②熊本県社会福祉協議会 （被保護者就労支援事業） ①新型コロナウイルス感染拡大等による生活保護の相談及び申請の増加に対応するため、被保護者就労支援員の増員（1名）を行う。 ②被保護者就労支援員（1名分）	R4. 4	R5. 3	33, 335, 132	8, 334, 132	（自立相談支援事業） 委託事業者数 計1社 委託料：31, 039, 120円 （被保護者就労支援事業） 就労支援員1名配置 事務費及び人件費：2, 296, 012円	自立相談支援事業の人員体制強化やSNS等を活用した環境整備を行い、コロナの影響により生活に困窮されている方への支援を強化することができた。 また、被保護者就労支援事業の人員体制も強化することにより、コロナ禍における雇用環境の変化に対応した就労支援を行うことができた。	健康福祉部	社会福祉課
54	地域就職永河期世代支援加速化交付金	①ひきこもりへの理解を促進する広報啓発活動により、コロナ禍の影響を受け、より社会参加が厳しい状態にあるひきこもり状態にある方が相談しやすい地域づくりへの機運醸成を図る。 ②県事業に活用	R4. 4	R5. 3	10, 230, 027	2, 557, 507	委託事業者数 計2社 委託料：9, 966, 000円 事務費：264, 027円 R4相談件数：848件	YouTube等のSNSや路面電車の車内放送を活用した広報活動や地域住民向けの理解促進のための講座開催により、ひきこもり状態にある方等が相談しやすい地域づくりへの機運醸成を図り、県ひきこもり地域支援センターの総相談件数の増加につなげることができた。	健康福祉部	社会福祉課
55	矯正施設等退所者社会復帰支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受け、生活困窮者の生活は一層厳しくなっている状況の中、障がい等により特に処遇が難しい矯正施設退所者の求職活動は難航していることから、矯正施設等退所者に対する伴走型の就労支援を行い、長引くコロナ禍に物価高騰も重なる厳しい状況においても、生活の安定及び社会復帰が可能となるよう支援を行う。 ②県事業に活用	R4. 8	R5. 3	4, 500, 000	4, 500, 000	委託事業者数 計1社 委託料：4, 500, 000円 就労者数：4人	就労支援専門の相談員を配置し、原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい雇用環境にある矯正施設退所者に対する伴走型の就労支援を行い、4人の新規就労につなげることができた。	健康福祉部	社会福祉課
56	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（子どもの学習・生活支援事業（体制強化分）） （家計改善支援事業（体制強化分）） ①自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化する。 ②（社福）グリーンコープ、（社福）菊愛会・学校法人松本学園共同体	R4. 4	R5. 3	27, 200, 000	6, 800, 000	委託事業者数 計2社 委託料：27, 200, 000円	家計改善支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した環境整備を行い、コロナの影響により生活に困窮されている方への支援を強化することができた。	健康福祉部	社会福祉課
57	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（生活保護適正実施推進事業） ①コロナ禍において相談・申請業務が増加している中でも、生活保護制度の安定及び適正な運営を確保するため、実施基盤を充実させ保護の適正化を図るものであり、コロナ禍における最低生活の維持を目的として実施する。 ②県福祉事務所	R4. 4	R5. 3	6, 464, 248	1, 616, 248	面接相談員3人配置 事務費及び人件費：6, 464, 248円	専門的知識を有した面接相談員を配置し、コロナ禍において申請件数が増加している中で実施体制を強化することができた。	健康福祉部	社会福祉課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
58	地域少子化対策重点推進交付金	(重点課題事業、優良事例の横展開支援事業) ①コロナ禍で更に加速する地域での子育ての孤立を防ぐため、子育て担い手の発掘や社員の結婚や子育てを応援する「よかボス企業」を増やすことで、結婚・子育てがしやすい熊本を目指す。 ②熊本県	R4.4	R5.3	27,370,000	9,081,000	①「よかボス企業」の取組みを普及・促進 計12,037,000円（うち交付金4,815,000円） ②子育ての担い手確保+家庭家事育児支援サービス等の合体型事業を実施 計6,400,000円（うち交付金2,240,000円） ③子育て応援タクシーの普及促、子育て支援LINEの運営など子育てにやさしいまなざし事業を実施 計6,933,000円（うち交付金2,026,000円） (負担割合) ①：国1/2、県1/2 ②、③：国2/3、県1/3いずれも県負担金分の8割が交付金	「よかボス企業」の普及促進と併せ、子育ての担い手確保や家庭家事育児支援サービスの体験事業、子育てタクシー認証制度（研修事業）、子育て支援のLINE運営等を実施することで、活力ある地方創りを目的とした、結婚から子育てまで、それぞれのライフステージに応じた切れ目ない支援につなげることができた。	健康福祉部	子ども未来課
59	少子化対策総合交付金事業	①結婚、妊娠・出産の一連の取組みを強化し、市町村と一体となってコロナ禍で加速する少子化対策に取り組む。 ②市町村、県	R4.4	R5.3	87,359,088	87,359,088	・婚活イベント事業 ・一般不妊治療費助成 ・早産予防対策経費（産分分泌物細菌検査、妊婦菌科検診） ・市町村が独自に実施する少子化対策 ・市町村事務費 補助数 45市町村、広域1団体 補助額 計87,359,088円	市町村と連携し、結婚を希望する者の出会いの場の創出のほか、妊娠・出産に不安を持つ者等や、生活に影響のある子育て世帯等への支援を行うことができた。	健康福祉部	子ども未来課
60	子育て支援対策臨時特別交付金	(不妊に悩む方への特定不妊治療) ①コロナ禍で加速する少子化の対策として、不妊治療を行う方への経済的負担軽減を図るため、治療費の助成を行う。 ②不妊に悩む県民の方	R4.4	R5.3	89,314,747	26,815,303	【県分】 助成金額：53,829,747円 (うちコロナ交付金充当額：26,815,303円) 【熊本市】 助成金額：35,485,000円 (うちコロナ交付金充当額：0円) 助成金額計：89,314,747円	コロナ禍においても不妊に悩む方への経済的負担を軽減し、不妊に悩む方への支援につながった。	健康福祉部	子ども未来課
61	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①新型コロナウイルスへの不安を抱える妊産婦への支援に要する経費及び感染への不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査費用に対する助成 ②不安を抱える妊産婦	R4.4	R5.3	49,530,800	19,812,000	①ウイルスに感染した妊産婦への支援 委託料：255,000円 事務費：58,000円 (小計) 313,000円 【内訳】国 庫：156,000円 コロナ：125,000円 ― 財：32,000円 ②分娩前のPCR検査費用に対する助成 総助成金額49,217,800円 【内訳】国 庫：24,608,000円 コロナ：19,687,000円 ― 財：4,922,800円 ①+②総計：49,530,800円 ①+② 【内訳】国 庫：24,764,000円 コロナ：19,812,000円 ― 財：4,954,800円	新型コロナウイルスに感染した妊産婦へ寄り添った支援や不安を抱える妊婦に対しPCR検査を実施し、妊産婦の不安軽減につなげることができた。	健康福祉部	子ども未来課
62	保育対策総合支援事業費補助金	①「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備を促進するため、保育所等における新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のための改修等を実施。 ②16市町村	R4.4	R5.3	30,136,000	15,073,000	補助事業実施者 荒尾市外14市町村 事業費 30,136,000円 (うち、交付金15,073,000円) 国庫補助 15,063,000円 交付金 15,073,000円	蛇口の間接触式化等の必要な改修や設備の整備に対して支援することで、保育所等における感染リスクを低減できた。	健康福祉部	子ども未来課
63	保育対策総合支援事業費補助金	①コロナ対策の一環で、保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするため必要なシステム改修を行い、新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図る。 ②保育士登録事務処理センター	R4.4	R5.3	430,000	172,000	保育士資格取得登録に係るオンライン手続化に伴う負担金 事業費 430,000円 (うち交付金 172,000円)	保育士登録・保育士試験の申請をオンライン化することで、受験申請や手数料支払い等が簡素化・効率化され、接触機会の減少による感染を防ぐことができた。	健康福祉部	子ども未来課
64	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園(私立分)の感染症対策支援) ①幼稚園(私立分)において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費を支援する。 ②幼稚園(私立分) 【幼稚園型認定こども園含む】	R4.4	R5.3	25,086,000	12,550,000	・補助件数 計62施設 ・交付確定額 計25,086,000円 <内訳> ①地方創生臨時交付金 12,550千円 ②国交付金 12,536千円 ・負担割合 国：1/2、県1/2	コロナ対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等の経費を補助することにより、幼稚園における感染拡大を防ぐことができた。	健康福祉部	子ども未来課
65	給食費支援事業	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、食材費等の値上がりにより発生する給食運営のかかり増し経費について幼稚園(私学助成園)等へ支援を行うことで、子育て家庭の急激な家計負担増加を避ける。 ②幼稚園(私学助成園)、認可外保育施設（熊本市除く）	R4.4	R5.3	8,935,000	8,935,000	補助件数：計31施設 幼稚園(私学助成園)：2施設 認可外保育施設（熊本市除く）：29施設 負担割合：県10／10	物価高騰に係る食材費等の値上げにより発生する給食運営のかかり増し経費を補助することにより、給食費の値上げを抑制し、保護者の家計負担の増加を避けることができた。	健康福祉部	子ども未来課
67	子ども食堂活動支援事業（コロナ対策分）	①コロナの感染拡大の影響により、活動を休止したり継続が困難となっている子ども食堂の活動再開・継続を図る。 ②子ども食堂運営者	R4.4	R5.3	20,254,621	20,254,621	補助事業者数 子ども食堂98箇所 補助額 20,254,621円 (うち交付金 20,254,621円)	コロナ禍や物価高騰の中にあっても、子ども食堂の活動を再開した子ども食堂が15件・新規開設が32件と、子どもの居場所の維持・増設を図ることができた。	健康福祉部	子ども家庭福祉課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
68	子ども食堂活動支援事業 (物価高騰対策分)	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その影響により運営が圧迫されている子ども食堂の活動継続を支援する。 ②子ども食堂運営者	R4. 7	R5. 3	11,784,316	11,784,316	補助事業者数 子ども食堂98箇所 補助額 11,784,316円	コロナ禍や物価高騰の中にあっても、子ども食堂の活動を継続し、新規開設も32件となるなど、子どもの居場所の維持・増設を図ることができた。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
69	DV対策強化事業（感染症対策分）	①民間シェルターの感染防止対策に要する経費を助成することで、コロナ禍でも安全・快適なシェルターの利用を図り、DV被害者等を適切に保護する。 ②県内で民間シェルターを運営する団体	R4. 7	R5. 3	535,032	535,032	補助事業者数 DV民間シェルター3箇所 補助額 535,032円	コロナ禍における感染防止対策に要する経費をDV民間シェルターに補助することで、利用者が安心して施設を利用することができた。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
70	DV対策強化事業（物価高騰対策分）	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その影響により厳しい運営を強いられている民間シェルター運営団体に必要な経費を助成し、DV被害者等を適切に保護する。 ②県内で民間シェルターを運営する団体	R4. 7	R5. 3	525,000	525,000	補助事業者数 DV民間シェルター3箇所 補助額 525,000円 (うち交付金 525,000円)	物価高騰により上昇した光熱費等分をDV民間シェルターに補助することで、コロナ禍におけるDV民間シェルターの負担が軽減した。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
71	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	①コロナの長期化や物価高騰で大きな困難が生じている低所得のひとり親に対し、県独自の給付金を給付し、ひとり親世帯の生活を支援する ②国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の対象者のうちひとり親世帯	R4. 6	R5. 3	424,549,800	424,549,800	対象者数 ひとり親世帯3247世帯（町村在住分） 支給額 74,640,000円 (うち交付金 74,640,000円) 対象者数 17市町 補助額 349,252,000円 (うち交付金 349,252,000円) システム改修委託料1社 657,800円 (うち交付金 657,800円)	コロナ禍における収入減少、物価高騰による影響で家計が悪化した低所得のひとり親世帯の生活支援を行うことができた。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
72	障がい福祉サービス従事者研修会等の受講環境構築事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、講義の映像化及び演習の小規模・分散開催に要する経費を指定研修事業者に対し助成し、障がいの福祉サービス従事者等の研修機会を確保する。 ②指定研修事業者	R4. 4	R5. 3	6,717,762	6,717,762	補助事業者数 2事業者 補助額 6,717,762円	講義の映像化や演習の小規模・分散化により、障がいの福祉サービス事業者等の従事者に対して、感染拡大防止を図りつつ、確実な研修を実施することができた。 これにより、障がいの福祉サービスを継続していくための資格維持、技能向上を図ることができた。	健康福祉部	障がい者支援課
73	障害者総合支援事業費補助金	①事業所等で新型コロナウイルス感染者等が発生した場合などにおいて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう（1）支援及び（2）体制の構築を行う。 ②（1）コロナ感染者等が発生した事業所及びその事業所の支援を行った事業所（2）県	R4. 7	R5. 3	19,945,000	4,216,000	補助事業者数 9事業者 補助額 19,945,000円	障害福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症が発生した場合等において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供して出来るよう支援を行うことが出来た。	健康福祉部	障がい者支援課
74	eスポーツ等を活用した障がいのICT技術取得支援モデル事業	①コロナ禍・物価高騰下において、厳しい生活状況に加え、外出制限等社会との繋がりの希薄化も懸念される中、eスポーツ等を活用し、在宅の重度障がい者等のICT機器操作技術の習得支援をモデル的に実施し、オンライン上でのコミュニケーションによる社会参加やICT技術を生かした就労につなげることを目指す。 ②県事業に活用	R4. 7	R5. 3	9,613,344	9,613,344	在宅の重度障がい者等にeスポーツ等を活用してICT機器操作技術の習得支援を行える事業者（企画コンペで決定）に委託して実施。 委託料 9,594,400円 旅費 3,944円 コピー用紙等消耗品購入、電話・通信費、切手代 15,000円	初心者向け2名、経験者向け5名が受講。パソコンや重度の障がいの者が操作できるよう開発された福祉機器のレンタルを行い、受講環境を整備し、初心者・経験者ともにeスポーツで交流を図りながら取り組んだことで、就労につながるような専門的スキルの習得やコロナ禍においても社会参加につながる機会となった。	健康福祉部	障がい者支援課
75	就労継続支援事業所の生産活動活性化支援事業（国緊急対策分）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響等により生産活動が停滞し減収となっている県指定障害福祉サービス就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要な費用を支援することで利用者の賃金・工資の確保を図る。 ②生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所	R4. 4	R5. 3	13,290,175	13,290,175	補助事業者数：25法人 27事業所	生産活動が停滞し減収となっている事業所に対して、存続や再起に向けた必要な費用を支援することで、利用者へのサービス提供及び事業の継続につながる、利用者の賃金・工資の確保を図ることができた。	健康福祉部	障がい者支援課
76	新たな販売スタイル構築支援に伴う共同受発注支援事業（国緊急対策分）	①コロナ禍と物価高騰で厳しい状況にある就労継続支援事業所の回復に向け、共同受発注窓口が県の補助で構築した受発注システムの運用を促進させ、請負先確保や営業に伴う新規請負先開拓等の支援を行い、就労継続支援事業所の収入を安定させることで、利用者の賃金・工資の向上を目的とする。 ②受発注システム管理団体	R4. 7	R5. 3	4,928,629	4,928,629	補助事業者数 1事業者 補助額 4,828,000円 (共同受発注窓口に係る共同受発注システムの活用促進及び共同受発注窓口の活用促進に必要な経費を補助) 旅費 629円 コピー用紙等消耗品購入、電話・通信費、切手代 100,000円	共同受発注システムを使いやすいように改修するとともに、多様な請負業種及び熊本県全域にわたる請負先の増加を目指し、説明会などを実施し、事業所へ登録を促した（約80事業者登録）。また、発注元となる企業等へ周知を行った。その結果、大口の新規請負作業の依頼が入り、複数事業所が受注するなど共同受発注システムの活用促進につながった。	健康福祉部	障がい者支援課
77	こども総合療育センター管理運営費	①障害児施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。また、医療的ケアが必要な障害児の家族が感染した場合の一時保護受託を可能にする。 ②こども総合療育センター	R4. 4	R5. 3	20,467,296	19,823,576	・一般需用費1,336,771円 衛生面強化に係る経費（空気清浄機、防護服、マスク、エプロン、消毒液）、非接触体温計 ・備品購入費17,102,950円 シャワートローリー、感染性廃棄物用物置、滅菌装置、小型薬品保管庫 ・委託料2,027,575円 検温等対応業務委託、外泊規制による入所児給食調理業務委託	感染拡大防止に必要な物品及び備品を購入し、施設内での非接触化や抗菌・除菌等衛生面の強化を図った。 外来者・訪問者への検温等対応業務を強化することにより施設内クラスター発生数を0とした。 入所児の外泊等規制により、感染拡大防止を図った。	健康福祉部	障がい者支援課

令和４年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
78	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染拡大により高まった自殺リスクに対応するため、普及啓発及び自殺防止に関する相談体制の強化のための支援を行う ②県、精神保健福祉協会、熊本いのちの電話	R4.4	R5.3	89,846,711	17,372,711	相談支援等強化事業 60,490,711円 団体推進事業 9,000,000円 市町村推進事業 20,356,000円	コロナによる経済活動や社会生活への不安から自殺リスクの増大が懸念されるため、相談体制の強化や各種相談会・研修会の実施、相談窓口の周知啓発を行った。 SNS相談や電話相談を行う団体及び市町村へ補助を行い、相談環境を整え、自殺を思いとどまらせる支援体制の強化につなげた。	健康福祉部	障がい者支援課
79	全国障害者スポーツ大会派遣事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、全国障害者スポーツ大会への県選手団派遣に係る選手・役員のPCR検査等費用を支援。 ②県選手団65人（選手33人、役員32人）	R4.7	R5.1	953,915	953,915	全国障害者スポーツ大会派遣事業を行う事業者に委託して実施。 委託料 953,915円	出発前のPCR検査、出発日当日朝、帰る日の朝、到着後の抗原検査、及び予備で発熱時の抗原検査キットを購入し、検査を実施することで感染拡大を防ぐことができた。	健康福祉部	障がい者支援課
80	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業（R4補正予算分）	①県歯科医師会が運営する熊本県口腔保健センターの新型コロナウイルス感染対策を目的とした歯科治療設備の整備・更新経費への補助 ②県歯科医師会（県口腔保健センター）	R4.4	R5.3	26,250,000	17,500,000	感染対策を講じた以下の歯科治療施設の整備・更新に要する経費の補助を実施した。 ・診療ユニット（フルフラット型） ・診療ユニット（車椅子対応型） ・コントラ（切削器具） ・口腔外バキューム ・院内ネットワーク式 ・個室等感染防止設備 ・口腔内細菌力カウンター ・超音波スケーラー ・滅菌装置オートクレーブ	熊本県口腔保健センターにおける感染対策強化が図られたことにより、センター内での歯科治療に伴うクラスターは発生しなかった。	健康福祉部	医療政策課
81	難病相談・支援センター事業（R4年6月補正分）	①コロナ禍の中、対面相談、患者交流活動の支援、会議等の活動が制限されている熊本県難病相談・支援センターについて、ICT機器等の整備により相談・支援機能の強化を図る。 ②県で購入し、熊本県難病相談・支援センターに配備。	R4.4	R5.3	1,717,430	1,717,430	感染対策を講じるため、以下のICT機器等の購入した。 ・ノートパソコン MousePro-NB541H 2台他 1,432,310円 ・空気清浄機 2台、自動検温アルコールディスペンサー 1台、サーキュレーター 4台 285,120 円	コロナ禍の中、対面相談、患者交流活動の支援、会議等の活動が制限されている熊本県難病相談・支援センターについて、ICT機器等の整備により相談・支援機能の強化を図った。 県で購入し、熊本県難病相談・支援センターに配備。	健康福祉部	健康づくり推進課
82	生活衛生営業振興助成事業（コロナからの復興分）	①コロナ禍の影響を受ける生活衛生同業組合等の経営革新セミナーや組合活動の周知普及、感染防止対策の費用等を助成し、組合活動の復興を支援する。 ②生活衛生同業組合（熊本県生活衛生営業指導センター）	R4.4	R5.3	3,300,000	3,300,000	熊本県生活衛生同業組合（熊本県生活衛生営業指導センター含む）に対し、コロナ禍の影響を受ける生活衛生同業組合等の経営革新セミナーや組合活動の周知普及、感染防止対策の費用等を助成し、組合活動の復興を支援した。 熊本県生活衛生営業指導センター経由補助額 3,300,000円	各組合において、事務局職員及び来客者の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄したほか、セミナー開催やガイドライン配布等を行い、衛生水準及び技術向上を促進した。	健康福祉部	業務衛生課
83	生活衛生営業振興助成事業（原油価格・物価高騰対策分）	①生活衛生同業組合等が実施するコロナ禍における原油価格、物価高騰対策に対する費用を助成し、生活衛生同業組合の活動の支えをするとともに生活衛生事業者の復興を支援する。 ②生活衛生同業組合（熊本県生活衛生営業指導センター）	R4.4	R5.3	3,300,000	3,300,000	補助事業者 熊本県生活衛生同業組合（熊本県生活衛生営業指導センター含む）に対し、生活衛生同業組合等が実施するコロナ禍における原油価格・物価高騰対策に対する費用を助成し、生活衛生同業組合の活動の支えをするともに生活衛生事業者の復興を支援した。 熊本県生活衛生営業指導センター経由補助額 3,300,000円	コロナ禍において原油価格・物価高騰により固定費を含む様々な費用負担の増加により営業利益の確保が厳しくなっている組合員等に対し、感染防止物資等を配布することで原油価格・物価高騰分負担を軽減する等した。	健康福祉部	業務衛生課
84	医療物資供給支援事業	①新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生した医療機関や社会福祉施設等に対して、緊急的に個人防護具や消毒用エタノールを配布・供給し、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを低減する。 ②医療機関及び社会福祉施設等	R4.4	R5.3	5,020,000	5,020,000	納体袋等医療物資購入 2,757,796 円 医療物資搬送費 47,850円 その他（主に会計年度任用職員1名の報酬等） 2,214,354円	コロナ感染症で亡くなられた方の納体袋等の医療物資を必要機関へ配布し、感染症拡大のリスクを軽減した。 高齢者施設や児童施設等でのクラスター発生時、速やかに医療物資を搬送することにより感染拡大を防止した。	健康福祉部	業務衛生課
85	コロナ禍における移植医療普及啓発事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による臓器提供数の減少に対する対策として、熊本県移植推進財団による県民や医療関係者への臓器移植に係る啓発活動を支援する。（コロナ禍における非対面型での啓発活動支援） ②公益財団法人熊本県移植医療推進財団	R4.6	R5.3	1,600,000	1,600,000	公益財団法人熊本県移植医療推進財団に対し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臓器提供者数の減少に対する対策として、ウェブ等を活用した非対面型の啓発活動（市民公開講座、研修等）を支援した。 補助額：1,600,000円	公益財団法人熊本県移植医療推進財団が実施するウェブやマスメディアを活用した非対面型の啓発活動に対する支援により、県民に対する臓器提供等に関する啓発が強化され、献眼者数の増加につながった。	健康福祉部	業務衛生課
86	献血推進対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大における献血数減少対策として、若年層（大学生、高校生等）を対象とした資材を作成し、献血者に配布することで、若年層献血者の確保を図る。 ②大学生、高校生等	R4.6	R5.3	2,000,000	2,000,000	新型コロナウイルス感染拡大における献血数減少対策として、若年層（大学生、高校生等）を対象とした資材（モバイルバッテリー 単価500円×4000個＝2,000,000円）を作成し、献血者に配布することで、若年層献血者の確保を図った。	学生献血時に、啓発資材を配布することで、献血思想の普及や啓発に役立て、初回献血者数が増加した。	健康福祉部	業務衛生課
88	鳥獣保護センター感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、県民が利用する施設において、空気清浄機の導入やトイレ手洗い場の自動水栓化等の感染防止対策を改めて徹底することで感染拡大を未然に防止する。 ②熊本県鳥獣保護センター	R4.7	R5.3	4,023,360	4,023,000	空気清浄機の設置とトイレ手洗い場及び男子小便器の自動水洗化等を実施	当センターには年約400件程度の持ち込みがあり、来庁者の感染症対策に寄与した	環境生活部	自然保護課
90	消費者自立のための生活再生総合支援事業	①コロナ感染症等の影響により生活再生支援が必要な方が自立した生活を送ることができるよう、生活再生に係る相談を受け付け、多様なメニューを活用し支援を行う ②委託業者	R4.4	R5.3	7,187,000	7,187,000	委託料 7,187,000円	新規面談を642件（内コロナ関連167件）受け付け、家計診断やセーフティネット貸付、また、相談者の個別要因に応じて、臨床心理士や弁護士等への繋ぐ等、多様な支援メニューを活用しながら、相談者が自立した生活を送るための総合的な支援を行うことができた。	環境生活部	消費生活課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
91	災害関連消費生活相談機能強化事業	①コロナ感染症等の影響で増加が見込まれる多重債務問題の解決を図るため、法律専門家、多重債務関連の専門家を中心に消費生活相談会を開催する また、コロナ感染症等の影響で複雑化する消費生活相談に対応できるよう、市町村の相談員・職員の勉強会を開催する ②県	R4.6	R5.3	658,628	658,628	報償費等 ・消費生活相談会 531,628円 ・勉強会 127,000円	消費生活相談会を県内で2回開催し、それぞれの相談内容に応じて法律の専門家が適切な対応方法を伝えるとともに臨床心理士による心理的ケアを行った。また、多重債務に関する相談を複数件受け付け、県弁護士会等の適切な窓口につなげた。 コロナ禍で実際に発生している消費者トラブルの実例等について、弁護士から法的な見解を聞くことで、市町村の相談員・職員にとって、消費者トラブルへの適切な対応につなげた。	環境生活部	消費生活課
92	地方消費者行政強化交付金	①県内のどこに住んでも、また、コロナや災害時においても安心して消費生活相談等に対応できるよう市町村を支援するシステムを構築する ②県	R4.4	R5.3	781,000	781,000	一般役務費 781,000円	コロナ禍において、市町村担当会議・研修等では、タブレットを活用したオンライン開催を行うことができた。 消費生活相談において、相談員がタブレットによりその場で業者情報等を確認し、迅速に対応出来るようになった。	環境生活部	消費生活課
93	地方消費者行政強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響等による旅行や外食等の機会減少、消費者動向や需要予測の不明瞭等新しい生活様式に対応した食品ロス削減が必要となるため ②県	R4.4	R5.3	2,922,521	2,922,521	委託料等 2,922,521円	新聞広告・テレビCM等を活用した食品ロス削減に係る周知・啓発や消費者教育、フードドライブ等の実施を通してコロナ禍における食品ロス削減を推進し、削減に取り組む県民の割合増加につながった。	環境生活部	消費生活課
94	くまもと県民交流館管理運営事業	①新型コロナウイルス感染防止対策を図るため、施設に設置している給水器を非接触型モデルに更新し、県民がより安心して会議室等を利用できるようにする ②くまもと県民交流館	R4.9	R4.12	1,815,000	1,815,000	<更新機器> ・給水器2台 1,815,000円	施設利用者のために各階(9階、10階)に1台ずつ設置している給水器を非接触型モデル(ボトル給水型)に更新した。従来のようにボタンを押す必要がなく、センサーで自動給水のできる機器を導入したことにより、感染対策をより強化するとともに、利用者がより安心して施設を利用できるようになった。	環境生活部	男女参画・協働推進課
96	中小企業者事業再生等支援事業	①新型コロナウイルス感染症が長期化し、さらに原油価格・物価高騰等により経営が悪化している中小企業者が、国の経営改善計画策定支援事業等を活用し、事業再生等に向けた計画策定等に要する経費(自己負担分)を補助する ②国の経営改善計画策定支援事業又は中小企業活性化協議会事業に基づく再生計画を策定した県内事業者	R4.11	R5.3	3,276,724	3,276,724	補助事業者数 15者 補助額 2,789,667円 事務費 487,057円	コロナの長期化、物価高騰等により経営が悪化した中小企業者の事業再生等に向けた取組みを支援し、事業継続を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
97	中小企業金融総合支援事業	①県引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その影響を受ける中小企業者等が金融機関から融資を受ける場合の信用保証料負担を軽減することにより、資金繰りの円滑化を図る。 ②熊本県信用保証協会	R4.4	R5.3	16,036,990	16,036,990	補助額 16,036,990円	コロナの長期化、物価高騰等の影響を受ける中小企業等が金融機関から融資を受ける際の信用保証料負担を軽減し、資金繰りの円滑化に寄与した。	商工労働部	商工振興金融課
99	新型コロナウイルス感染症対策資本金劣後ローン運動型補助事業	①中小企業者等が金融機関の資本金劣後ローンを活用する場合の融資利息額の一部を補助することにより、コロナ禍における中小企業者等の財務体質の強化及び経営体質の改善を図り、県経済の維持・発展につなげる ②資本金劣後ローンを利用する中小企業者等	R4.8	R5.3	273,822,830	273,822,830	補助事業者数 110者 補助額 267,525,000円 事務費 6,297,830円	新型コロナ資本金劣後ローンへの利子補給により当該資金の活用を促進し、中小企業の財務体質の強化と経営体質の改善に係る取組みを後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
100	中小企業者価格転嫁推進事業	①コロナ禍の長期化による売上低迷に加え、物価高騰により経営が悪化している中小企業者等が原油価格・物価高騰等の上昇分を適切に価格転嫁ができる事業環境の整備に向けた取組みを支援することにより、中小企業者の経営の維持・改善を図る。 ②熊本県中小企業団体中央会、同一業種の組合・団体等	R4.7	R6.3	61,674,839	61,674,839	交付件数 (専門家派遣支援7件 広報活動支援42件) 交付金額 61,245,010円 事務経費 429,829円	原油価格・物価高騰等の上昇分を適切に価格転嫁できる事業環境の整備のため、専門家派遣や広報費を支援することで、県内における価格転嫁の気運醸成を後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
101	新型コロナ対応事業者支援総合補助金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小事業者等(熊本県内に店舗や事業者等を有し、国の事業復活支援金を受給している事業者)を支援することにより、県経済の早期回復・発展を図る。 ②中小事業者等	R4.4	R5.1	2,022,287,625	2,022,287,625	交付件数 31,049件 (No.102及びR3年度計画のNo.199との計)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等に対して給付金を交付することにより、中小企業者等の事業の継続を強力に後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
102	新型コロナ対応事業者支援総合補助金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)	①県引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その影響により売上が減少した中小事業者等(熊本県内に店舗や事業者等を有し、国の事業復活支援金を受給している事業者)を支援することにより、県経済の早期回復・発展を図る。 ②中小事業者等	R4.4	R5.1	1,018,860,942	1,018,860,942	交付件数 31,049件 (No.101及びR3年度計画のNo.199との計)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等に対して給付金を交付することにより、中小企業者等の事業の継続を強力に後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
103	商店街コロナ影響分析・継続計画策定事業	①商店街が、市町村、商工団体、専門家と連携して、地域(商圏)の特性を踏まえて、新型コロナウイルス感染症拡大が商店街に与えた影響を調査分析・課題抽出し、課題解決案や実効性のある商店街継続計画を策定することで、将来に向けた商店街の維持・発展を図る。 ②任意の商店街組織	R4.7	R5.3	29,980,400	29,980,400	委託料: 29,980,400円	コロナ禍が商店街に与えた影響等を調査分析の上、商店街や商圏の抱える課題を把握し、商店街の維持・発展に向けた商店街継続計画の策定を支援し、商店街の維持・発展に寄与した。(県内の10商店街で実施)	商工労働部	商工振興金融課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
104	なりわい再建支援事業 (事務費)	①新型コロナ感染症拡大及び令和2年7月豪雨災害の影響を受ける中小企業者等に対して、迅速かつ的確に支援できる体制を整備することにより、中小企業者等の事業継続を支援する。 ②県	R4.4	R5.3	50,082,592	49,549,177	事務経費 46,738,592円 豪雨被災事業者の復旧調査事業 3,344,000円	コロナ禍に加え、令和2年7月豪雨により被災した事業者に対する支援体制の整備を行い、「なりわい再建支援補助金」の適正かつ円滑な交付を実現した。	商工労働部	商工振興金融課
107	地域就職氷河期世代支援 加速化交付金	(労働局との一体的実施事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、いわゆる就職氷河期世代の就職が更に厳しさを増しているため、キャリアアカウンセラの拡充を図り、熊本県しごと相談・支援センターにおいて、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施する。 ②県事業に活用	R4.4	R5.3	431,250	431,250	しごと相談・支援センターの利用・支援による就職決定者数：47人	県と労働局との一体的事業実施施設として就労支援を行っている「くまジョブ しごと相談・支援センター」において、就職氷河期世代を対象とするキャリアアカウンセラの拡充を図り、一人ひとりの就職活動に応じたきめ細かな支援を行った。	商工労働部	労働雇用創生課
108	テレワーク推進体制強化 事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、「新しい生活様式」に対応した働き方改革として認知が拡大したテレワークを更に発展させ、場所や時間にとらわれない多様な働き方を推進する。 ②県事業に活用	R4.7	R5.3	4,394,500	4,394,500	・テレワーク導入に係るセミナー・相談会：全7回 参加者計197名 ・テレワーク体験会：全2回 参加者12名 ・宿泊型体験会：全2回 参加者：8名	・令和3年度に立ち上げた「熊本型テレワーク推進ネットワーク」を活用し、テレワーク導入に係るセミナー・相談会(全7回)を実施し、県内企業に対して多様な働き方の周知・啓発を図った。 ・県内コワーキングスペースを活用したテレワーク体験会を2施設にて開催、宿泊を伴う体験会においても2回開催し、コワーキングスペースの利用普及・促進を図った。	商工労働部	労働雇用創生課
109	地域就職氷河期世代支援 加速化交付金	(くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、いわゆる就職氷河期世代の就職が更に厳しさを増しているため、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施する。 ②県事業に活用	R4.4	R5.3	17,545,123	17,545,123	・若者サポートステーションの支援により就労に繋がった人数：53人 ・オンライン相談者数：630人 ・多様な働き方体験受講者数：117人 ・受入企業に対する支援により創出された業務とマッチングした対象者数：80人	・若者サポートステーションの支援対象年齢を拡充し、就労支援機能の更なる強化を図った。 ・専用ポータルサイトを開設し、オンラインを活用した相談・e-ラーニング講座・働き方体験・マッチングを実施したことで、対面でのコミュニケーションが苦手な意識を持つ支援対象者に対して就労支援機能の強化を図った。 ・受入企業に対して、多様な働き方等の受入支援・セミナーを実施したことにより、業務を創出し、マッチングを実現した。	商工労働部	労働雇用創生課
110	地域就職氷河期世代支援 加速化交付金	(熊本県地域無料就労相談窓口運営事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、いわゆる就職氷河期世代の就職が更に厳しさを増しているため、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施する。 ②県事業に活用	R4.4	R5.3	3,588,983	3,588,983	ジョブカフェ・ランチを通じた就職決定者数：91人	身近な地域での就労相談窓口として県内の広域本部・地域振興局の10カ所に設置している「ジョブカフェ・ランチ」において、就職氷河期世代に特化した就労支援員及びしごと開発員を配置し、支援体制強化を図った。	商工労働部	労働雇用創生課
111	高等技術専門校管理運営 費	①新型コロナウイルス感染症のまん延防止への対応として、体育館既存トイレの衛生設備の改修(洋式化及び自動水栓化等)を行う。 ②県 (職業能力開発校)	R4.7	R5.3	2,114,148	2,114,148	体育館トイレの改修を実施 ※工事費 2,114,148円	熊本県立高等技術専門校体育館トイレの洋式化及び自動水栓化等を実施することにより、訓練生や来所者の感染リスク軽減に繋がった。	商工労働部	労働雇用創生課
112	技術短期大学校教育対策 事業 (6月補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、「新しい生活様式」に対応したDXの進展等による環境の変化やそれに伴う地域産業の急激な社会変化により、一層の高度な知識及び技術を兼ね備えた人材育成が求められていることから、ポストコロナを見据えて、企業ニーズに迅速に対応できる技術者の育成を行っていくために必要な機械器具等の整備を行う。 ②県 (技術短期大学校)	R4.6	R5.3	68,310,000	68,310,000	・技術者の育成に必要な教育機器の整備 ※備品購入費 68,310,000円	教育機器を活用し、ポストコロナを見据えた企業ニーズに対応した高度な知識及び技術を持つ技術者の育成に寄与することができた。	商工労働部	労働雇用創生課
113	県内中小企業のポストコ ロナ対応のための支援基 盤整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、「新しい生活様式」の実現に向けて社会全体が急激に変化する中で、地域産業のDXの活用等による一層の生産性向上や、こうした社会の変化に対応した新製品開発、新規事業への進出等による新分野展開などを後押しするため、最新分析機器等の導入により支援基盤を拡充し、県内中小製造業等の競争力強化を図る。 ②県 (産業技術センター)	R4.4	R5.3	231,220,000	231,220,000	県内企業に対して、導入機器の設備開放、及び導入機器を用いた依頼試験の受付を令和5年度から開始することに向け、令和5年3月31日までに、産業技術センター内に、県内企業の支援基盤となる分析機器等3機種を整備した。	令和5年4月3日より、県内企業に対して導入機器の設備開放、及び導入機器を用いた依頼試験の受付を開始。また、機器の使用手法や活用事例等の講習会を開催し、更なる利用を促しており、県内企業の新製品開発や新事業進出等に貢献している。	商工労働部	産業支援課
114	産業技術センター基盤シ ステム再構築によるDX推 進事業	①新型コロナウイルス感染症対策に係る行政手続きのデジタル化に向け、産業技術センター基盤システムの再構築を行う。 ②県 (産業技術センター)	R4.4	R5.3	19,778,000	18,606,280	新型コロナウイルス感染症対策に係る行政手続きのデジタル化に向け、産業技術センター基盤システムの再構築を実施。令和5年3月31日、産業技術センターのグループウェアと業務データベースを連携させた基盤システムの再構築が完了した。	令和5年4月1日、再構築した産業技術センター基盤システムの運用を開始。システム運用に伴う所内業務の効率化や利用企業の利便性向上により、R5年度の技術相談件数について、前年比5%増加を目指しているところ。	商工労働部	産業支援課
115	再エネ100チャレンジ工業 団地等形成支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者を対象に、分散型電源の導入とその効率的な共同利用に資する取組を支援し、今後の継続的な事業活動の基盤を創るとともに、県内における再エネ導入の流れを加速化させる。 ②県内に事業所等を有する法人	R4.6	R5.3	20,583,000	20,583,000	補助事業者数 1社 補助金 20,583,000円	分散型電源、エネルギーを効率的に共同利用するための設備、EMS設備の導入に対する支援を行うことにより、事業者の経費削減と経営改善に寄与するだけでなく、再エネ導入の促進や企業価値向上等に繋がった。	商工労働部	エネルギー政策課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
116	地域共生型再エネ導入推進事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する中、陸上風力発電及び地上設置型太陽光発電の促進エリアを設定することで、地域共生型の再エネ施設の導入を拡大して、ウィズコロナの下で加速した世界的なGXの動きに対応し再生可能エネルギーの主力電源化を図るとともに、再エネ関連産業の活性化による経済と環境の好循環を促進する。 また、地域に賦存する再エネを活用して、地域と共生するエネルギーシステムの構築を推進することで、地域未来構想20で掲げられている新型コロナウイルス感染症にも経済危機にも強い強靱な脱炭素社会の実現を図る。 ②県	R4.4	R5.3	31,191,205	31,191,205	委託事業者数 計2社 委託費 計28,845,300円 事務費 2,345,905円	地上設置型太陽光発電施設及び風力発電施設の立地ゾーニング基礎調査により、地域と共生する再エネ発電施設立地誘導のための基礎情報を得ることができ、持続可能な再エネ施設の導入促進に向けた取組みを実施することができた。	商工労働部	エネルギー政策課
117	RE100電力供給・利用促進事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する中、再エネ100%の電力で企業活動できる産業エリア形成のため、熊本空港周辺地域での基本構想の策定を行うとともに、県内企業の再エネ導入拡大を図るため、勉強会の開催やアドバイザー派遣を行う。これらにより、ウィズコロナの下で加速した世界的なGXの動きに企業が追従し、「新しい資本主義」に対応した再生可能エネルギーを主力電源とする新時代の企業活動を実現する。 また、地域未来構想20で掲げられている新型コロナウイルス感染症にも経済危機にも強い強靱な脱炭素社会の実現のため、地域が主役となった再エネ事業の実現を図る。 ②県	R4.4	R5.3	20,967,804	20,967,000	委託事業者数 計2社 委託費 計20,967,804円	学識者、再エネ事業者、地域金融機関等からなる「熊本空港周辺地域における「RE100産業・業務・交通・教育エリア」創造検討委員会」を3回開催し、基本構想を策定した。またREアクション取得検討企業向け勉強会やアドバイザー派遣を実施することにより県内企業の再エネ導入拡大に向けた取組みを実施することができた。	商工労働部	エネルギー政策課
118	技術短期大学校教育対策事業 (9月補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、「新しい生活様式」に対応したDXの進展等による環境の変化やそれに伴う地域産業の急激な社会変化により、一層の高度な知識及び技術を兼ね備えた人材育成が求められていることから、企業ニーズに迅速に対応できる技術者の育成を行っていくために必要な機械器具等の整備を行う。 ②県 (技術短期大学校)	R4.10	R5.3	80,322,770	80,322,770	・技術者の育成に必要な教育機器の整備 ※備品購入費 80,322,770円	教育機器を活用し、ポストコロナを見据えた企業ニーズに対応した高度な知識及び技術を持つ技術者の育成に寄与することができた。	商工労働部	労働雇用創生課
119	熊本県多文化共生支援事業	①コロナ禍における在留外国人の生活サポート体制の強化や、海外渡航制限解除後における更なる外国人の増加を見据え、県内市町村における外国人の円滑な受入れを目的とした連絡協議会の設置にあたり、アドバイザーを派遣する。また、協議会が施策提案した事業の実施経費の補助を行うことで、協議会の設置を促進し、コロナ禍においても多文化共生環境の整備を図ることができるよう支援する。 ②外国人の受入れに係る連絡協議会を設置する市町村	R4.4	R5.3	3,983,204	3,983,204	・対象経費 ①外国人の円滑な受入れを目的とした「外国人受入連絡協議会」の設置支援を希望する市町村へのアドバイザー派遣経費 ②協議会を設置した市町村への補助経費 ・委託費、補助実績 ①委託費610,204円 (1団体) ②補助金3,373,000円 (4市町村)	外国人の円滑な受入れに関する課題を抱える市町村が、地域の課題解決のための事業に着手し、今後も多文化共生事業を継続的に実施するための体制整備を行うことができた。	知事室	国際課
120	ウクライナからの避難民受入支援事業	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、ウクライナ避難民受入体制の強化及び避難民の生活支援の実施を通して、避難民の円滑な受入れを図る。 ②ウクライナからの避難民	R4.4	R5.3	2,830,281	2,830,281	・対象経費 ①ウクライナ避難民支援員設置及びウクライナ避難民交流促進事業にかかる経費 ②ウクライナ避難民への一時支援金 ・委託費、補助実績 ①支援員謝金・旅費1,301,271円、交流事業229,010円 ②負担金1,300,000円	ウクライナ避難民に一時支援金を支給し、生活相談や行政手続き等について支援員がきめ細かく対応することで、避難民の方が安心して県内での生活を始めることができた。	知事室	国際課
121	マンガ・アニメ×DXによる観光活性化モデル事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大きな打撃を受けた「くまもと観光」の需要回復・国際競争力向上のため、熊本の強みであるマンガ・アニメ等のコンテンツとAR・VRをはじめとするデジタル技術との掛け合わせによる新たな観光体験の実現に向けたモデル事業を実施する。 ②企業、企業・市町村等からなるコンソーシアム	R4.12	R5.3	49,641,474	49,641,474	モデル事業として2事業を採択 ①『096k熊本歌劇団』『くまモン』とARを掛け合わせた天草の観光情報発信 ②『ONE PIECE熊本復興プロジェクト』とARを掛け合わせた周遊促進 ①委託費計 49,465,999円 観光連盟運営事務費 175,475円	期間中、096k歌劇団のキャラクターを活用した天草を紹介するweb漫画の配信や、歌劇団・ONE PIECEのキャラクター等がARで出現する企画等を実施。web漫画の閲覧数も4,500件超、アプリダウンロード数は両企画合わせて7,500件超と、多くの人の熊本の認知度向上や誘客促進に寄与した。	観光文化部	観光振興課
122	宿泊事業者による環境に配慮した受入環境整備支援事業	①感染対策を図りつつ、環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組みへの支援を実施し、新型コロナや原油価格高騰等の危機に對して強靱で持続可能な観光を実現する。 ②県内で宿泊施設を営む宿泊事業者	R4.7	R5.3	299,163,000	299,163,000	・対象経費 性能の優れた省エネ設備への更新、感染症対策に資する施設改修・機器の導入、DXの推進による観光需要創出・業務効率化に係るシステム導入、プラ素材製品からバイオマス素材製品への転換に要する経費 ・補助実績 522件 (424,767,000円) ・事務費 (27,787,825円) 総事業費: 452,554,825円 (うち、299,163,000円: コロナ交付金、153,391,825円: 一般財源)	関連事業者が多く、観光の要となる「宿泊施設」が実現する感染症対策や環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組みを支援し、宿泊客の受入環境を整備することができた。	観光文化部	観光振興課
123	プロスポーツによる地域活性化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、観客動員数が停滞している県内3つのプロスポーツチームの主催試合で県外招待事業や観光土産展を開催。新たなファン獲得や誘客促進を図る。 ②アッソ熊本、熊本ヴォルターズ、火の国サラムンダース	R4.7	R5.3	12,999,400	12,999,400	交流人口拡大推進事業 (委託経) ・ロアッソ 5,999,400円 ・ヴォルターズ 17,996,000円 (うち 交付金対象: 4,000,000円) ・サラムンダース 3,770,800円 (うち、交付金対象: 3,000,000円)	県民対象の無料招待事業やアウェー客への県内観光PRを実施し、落ち込んだ観客動員数の回復や本県への誘客促進を図ることができた。	観光文化部	スポーツ交流企画課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
124	野外コンサート施設運営 事業	①県引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、大きな打撃を受けている観光産業の回復に向け、県（阿蘇地域）の観光拠点の一つである「野外劇場アスペクタ」において、(1)トイレ設備の自動洗浄化・水栓化による接触機会の低減、(2)来屋やスタジオ等屋内設備の空調設備更新による換気機能の向上、(3)屋内外照明設備の改修（LED化による照度向上）による使用可能スペースの拡大に伴う利用者の密回遊の実現により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行う。さらに、ステージ塗装（一般財源で実施）も併せて実施することで、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰の影響を受けた野外劇場の利用者満足度の向上及び持続可能で安心・安全な施設運営の実現を図り、熊本県の観光復興につなげる。 ②熊本県野外劇場アスペクタ	R4.7	R5.3	42,356,037	42,356,037	・トイレ設備の自動洗浄化・自動水栓化。2,486,000円（コロナ交付金） ・内外部改修工事（空調設備更新・屋内外照明設備の改修・ステージ塗装）56,870,000円 （コロナ交付金・空調設備更新・屋内外照明設備の改修（39,870,037円）、一般財源：ステージ塗装（16,999,963円））	施設内におけるコロナ対策を充実させ、利用者にとって安全・安心な環境を提供することにより、利用者満足度の向上を図った。 また、屋内ステージ全面については、エコマーク認証等環境に配慮した塗料を使用し、塗装剥離・ひび割れ等の修復、躯体への水分侵入も防止する再塗装工事を実施し、安全かつ環境負荷の低い施設ヘリニューアルを行った（一般財源で実施）。	観光文化部	観光振興課
125	観光標識整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大きな打撃を受けた観光産業の回復に向け、県管理の国道及び県道における「観光案内標識（サイン）」の補修・建替や「地点標識（ランドマーク）」等の補修を行い、旅行者を目的地（観光地）までスムーズに誘導できるように環境整備を行うことで、観光による地域経済の再活性化を支援する。 ②県管理の観光標識	R4.7	R5.3	60,407,461	60,407,461	観光標識補修・建替工事 一式：134件	県管理の国道及び県道における「観光案内標識（サイン）」の補修・建替や「地点標識（ランドマーク）」等の補修を行い、旅行者を目的地（観光地）までスムーズに誘導できるよう環境整備を実施した。	観光文化部	観光振興課
126	民間活力によるくまもと誘客加速化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大きな打撃を受けた観光需要の喚起に向けて、厳しい経営状況にある観光関連産業に対するてこ入れを行うとともに、今後、国の「GOTOトラベル」の実施やインバウンド再開により、全国各地の誘客競争が激化することから、熊本が目的地として選ばれるための仕掛けを行うもの。 ②民間事業者（実行委員会形式含む）	R4.7	R5.3	82,758,350	82,758,350	県内開催のイベント、誘客に繋がる取組みに対する補助 補助金交付確定件数：22件 補助金交付決定額：82,758千円	・本補助事業により、県内外からの誘客の加速化に繋がった。	観光文化部	観光振興課
127	デジタルマーケティング 事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大きな打撃を受けた観光産業の回復のため、デジタル媒体を活用し、旅行者の趣向にあわせた情報発信を、タビエだけでなくタビナカ・タビアトにも行うことにより、本県観光の魅力をより効果的に伝えとともに、調査と分析を繰返しながらマーケティングの精度を高め、本県の観光客増・観光消費拡大に繋げる。 ②観光事業者	R4.7	R5.3	44,753,000	44,753,000	・動画制作(10本)、ウェブ・SNS広告配信、結果分析 ・44,753,000円（委託額）	・熊本県の温泉をPRするための新ウェブ動画「熊本の湯船旅」を制作・公開し、九州内から関東・関西を中心に約220万回再生を達成した。 ・熊本県が蓄積してきた動画等のPR素材を広く再配信し、本県観光の認知・促進を行ったうえ、結果分析と改善により効果的な誘客を行った。	観光文化部	観光振興課
128	インバウンド・リスタート事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が増加し、厳しい状況が続く宿泊事業者等を支援するため、停滞している訪日旅行の本格的な再開を見据え、旅行商品造成の準備を進めている海外の旅行会社に対して、県内宿泊事業者がインセンティブを提案し、再開直後の誘客促進を図り、かつ、以降の安定的な需要獲得につなげる。 ②県内宿泊事業者	R4.5	R5.3	19,510,000	19,510,000	・15事業者が事業を活用 ・19,510千円（9,755人泊）	宿泊事業者が海外旅行会社等へ戦略的にセールスを行うことで、コロナ禍で途絶えた関係性の再構築と、熊本を宿泊先とする旅行商品の販売を促進することで本県のインバウンド需要の早期回復を図ることができた。	観光文化部	観光振興課
129	新たな旅のスタイル促進 事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が増加し、厳しい状況が続く宿泊事業者等を支援するため、新たな「旅のスタイル」に対応した、ワーケーションのトータルコーディネートを行うことで、ニューノーマルな旅のスタイルを促進する。 ②ワーケーションに取り組む企業	R4.7	R5.3	298,720	298,720	・アドバイザー派遣（5回）/コーディネート養成（5人） ・企業向け滞在、交流プログラムのブラッシュアップ ・ワーケーションイベント開催 ・ワーケーションプログラムのメニュー化 ・ワーケーションモデルコース作り（阿蘇、天草、人吉・球磨） ・情報発信（KUMA-KATION→くまもとDMO管理） →人吉・球磨地域（R4モデル）：4社11名参加。 →阿蘇、天草地域（R3モデル）：7社108名誘客。 ・セールスツールの作成	・R4年度までにモデル化したワーケーションコースで計11社119名の関係人口創出に繋がっている。 ・企業向けワーケーションモニターツアーの実施…人吉・球磨地域（R4モデル）：4社11名参加。 ・首都圏企業へのセールス展開…阿蘇、天草地域（R3モデル）：7社108名誘客。	観光文化部	観光振興課
132	アジアマーケット販路開 拓支援事業	①県内の農産物生産者等はコロナ禍における消費の低迷や、昨今の原油価格、物価高騰による生産コスト増に直面し、厳しい経営環境下にあるため、農産物や加工品の新たな需要先として、アジアマーケット（香港）の販路開拓を支援する。 ②県内農産物生産者・加工品製造事業者	R4.8	R5.3	13,686,364	13,686,364	香港において、トマトを中心とした県産品のプロモーションを実施。インフルエンサーを活用したオリジナルトマトレシピでの食べ方提案やトマトに合うタレ（調味料）の開発、小売店でのトマトフェア、飲食店での県産食材を利用した特別メニューを提供する熊本フェアを開催。また、関係者向けに球磨焼酎をPRするためのセミナーも開催。	・トマトのプロモーションにおいて、開発したオリジナルトマトレシピ3種を配布、23名のインフルエンサーを活用したSNSによるイベント等の情報発信を行い、トマトの認知度向上を図った。 ・また、開発したトマトに合うタレ（調味料）を活用し、トマトの販売促進を図り、小売店でのトマトフェアでは16日間で約4,300個のトマトを販売。 ・飲食店での熊本フェアでは、特別メニュー10種を提供。お客様から好評いただき、1か月で約230万円を売上げた。	商工労働部	販路拡大ビジネス課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
133	くまもと県産品魅力発信 緊急支援事業	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、県産品販売に係るキャンペーンや商品開発を実施することで、消費拡大と事業者の売上増加を図り、売上が落ち込んでいる県産品の製造販売事業者を支援する。 ②県物産振興協会(会員事業者)、民間事業者、民間事業者	R4.8	R5.3	78,885,935	78,885,935	・アンテナショップやECサイトにおける販売促進キャンペーン(ポイント還元及び送料無料)や酒販店における消費拡大キャンペーンを実施。 ・さらに、インフルエンサーを活用して商品開発や熊本フェアの開催を一体的に実施するリアルとオンラインを融合した県産品プロモーションを実施。 ・補助事業者数 計3社 補助額 計 78,885,935円	・アンテナショップやECサイトでのポイント還元や送料無料キャンペーン(1,037件)及び実店舗でのポイント還元キャンペーン(11,842件)を実施し、県産品の消費拡大を図ることができた。 ・県産品購入者に対して県産酒や県産品をプレゼントするキャンペーン(応募約7万9千件)を実施し、県産品の需要回復を図ることができた。 ・県内事業者・小売店・インフルエンサーの3社連携によるコラボ商品(8品)の開発、及び県産品プロモーションの展開(15店舗でフェア)を実施し販路開拓による販路拡大を図ることができた。	商工労働部	販路拡大ビジネス課
135	くまもと農林水産業“事業再輝”支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者が、新たな農林水産業種への事業転換と既存事業を含めた事業発展を目指す際に、経費の一部を補助する。 ②県内事業者	R4.7	R5.3	60,000,000	60,000,000	きくらげ栽培用菌床 1作分 乾燥きくらげ保存用冷蔵庫 一式 補助額 60,000,000円	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内事業者が、新たな農林水産業への事業転換や既存事業を含めた事業発展(多角化)により、経営復活と本県農林水産業の発展につながった。	農林水産部	農林水産政策課
136	新型コロナウイルス対策 経営安定資金(農林漁業) (コロナ影響分)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響があった農林漁業者への融資に係る利子補給費及び保証料を助成。 ②農林漁業者	R4.4	R10.3	28,874,192	896,000	・利子補給費補助金 補助事業者数 計38市町村 補助額 計22,302,495円 ・保証料助成費補助 補助事業者数 計38市町村 補助額 計6,571,697円	市町村へ利子補給費補助金、保証料助成費補助金を交付し、金融面からの支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者について、経営の維持安定を図ることができた。	農林水産部	団体支援課
137	新型コロナウイルス対策 経営安定資金(農林漁業) (物価高騰分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経営に影響があった農林漁業者への融資に係る利子補給費及び保証料を助成。 ②農林漁業者	R4.4	R10.3	370,346	278,000	・利子補給費補助金 補助事業者数 計15市町村 補助額 計295,573円 ・保証料助成費補助 補助事業者数 計15市町村 補助額 計74,773円	市町村へ利子補給費補助金、保証料助成費補助金を交付し、金融面からの支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響下で原油価格・物価高騰を受けた農林漁業者について、経営の維持安定を図ることができた。	農林水産部	団体支援課
138	くまもと地産地消費新プロジェクト事業	①コロナ禍により影響を受けている県産農林水産物の県内における消費促進を目的としたフェアを開催 ②県事業に活用	R4.8	R5.3	25,485,000	25,485,000	・県内消費促進フェア 販売総額 86,402,000円 717応募数 18,439件 委託費 計25,485,000円	県内外の消費者に対して熊本県産品をPRし、フェアを実施することで、停滞した県産品の流通の回復や県産品の消費促進につながった。	農林水産部	流通アグリビジネス課
139	肥料価格高騰緊急支援事業(秋肥分)	①コロナ禍における肥料価格高騰による農業者への影響緩和を図るため、化学肥料の削減に取り組む農業者グループに対し、肥料費の増加分の一部を助成する。 ②化学肥料の使用量2割を削減する取り組みを行っている農業者3戸以上からなる代表者や規約の定めのあるグループ	R4.10	R6.3	106,019,011	102,559,000	取組実施者数: 201件 参加農業者数: 12,684件 補助額 計106,006,370円 推進費 12,641円	肥料価格の高騰に伴い、化学肥料の使用量を2割以上削減する取り組みを行う農業者グループに対して、肥料費の増加分の一部を助成し、農業者への緊急急激かつ直接的な影響を緩和した。	農林水産部	農業技術課
140	国産肥料安定供給支援事業	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その影響を受けている農業者を支援するため、ほぼ全量を輸入に頼るリン酸、カリ肥料の代替となる未利用資源等を用いた指定混合肥料の生産支援や栽培実証を行い、肥料の安定的供給を図る。 ②農業団体、肥料メーカー、生産者、農業団体等からなる協議会	R4.6	R5.3	15,573,569	15,573,569	補助事業者数 計1協議会 補助額 計15,573,569円	J A うき・大東肥料からなる協議会で指定混合肥料の開発及び現地実証等への支援を行い、実用化に向けた課題の整理ができた。	農林水産部	農業技術課
141	国際水準GAP認証取得 緊急応援事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の対応により影響を受ける農業者の負担を軽減するため、国際水準GAP認証に対する助成を緊急に行い、販路拡大を目指す。 ②農業者等	R4.6	R5.3	192,390	192,390	補助事業者数 計2経営体 補助額 計192,390円	国際水準GAPの認証取得を支援することで、物価高騰等により影響を受ける農業者の負担軽減と販路拡大につながった。	農林水産部	農業技術課
142	農業研究センター感染予防対策整備事業	①新型コロナウイルス等の影響により高騰する輸入飼料に代わる国産飼料の効率的な生産実証のため、スマート農業機器を導入し、農家に研究成果を提供することにより本県農業の維持発展を図る。 ②農業研究センター	R4.6	R5.3	37,345,000	37,345,000	・コロナ禍における国産飼料の効率的な生産実証に係る機器導入 備品費 37,345,000円	生産導入により、国産飼料の効率的な生産実証を実施することができた。また県内の農業関係者向けに導入機器の実証実演会を行い、その内容をHP等で周知することで県内農業の自動化・遠隔化の推進に寄与した。	農林水産部	農業研究センター
145	農業用木質ペレット支援事業	①コロナ禍において価格が高騰した農業用木質ペレットの購入に要する経費等を支援し、農業の負担を軽減する。 ②木質バイオマス燃料製造業者等	R4.6	R5.3	6,545,000	6,545,000	事業主体数: 1 補助金額: 6,545,000円	燃料価格が高騰し農家経営を圧迫していたが、本事業により燃料価格を補助したことで影響が緩和された。	農林水産部	農産園芸課
146	くまさんの輝き需要拡大 支援事業	①コロナ禍で消費が低迷している米の販売対策として、コロナ禍や消費者の志向を踏まえた消費形態(バックラース)に加工、販売することで新たに需要を拡大し、コロナ状況下での販売促進活動に活用することで米の消費拡大を図る。 ②熊本県農業協同組合中央会くまもと売れる米づくり推進本部	R4.6	R5.3	17,400,000	17,400,000	事業主体数: 1 補助金額: 17,400,000円	米の消費が伸びず県産米県内の民間在庫が増していたが、本事業により、炊飯器を有しない世帯での米消費を拡大し、県内民間在庫の減少が進んだ。	農林水産部	農産園芸課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
147	配合飼料価格高騰緊急支援事業	①新型コロナの影響による配合飼料価格高騰に伴う畜産農家負担の軽減等 ②農協連合会、農協、熊本県配合飼料価格安定基金協会等	R4.9	R5.3	134,589,520	134,589,520	・配合飼料価格安定制度の通常補填基金に依る生産者積立金を一部助成 ・補助事業者 熊本県経済連、熊本県畜連、熊本県酪連、熊本県配飼協 ・補助金額:134,589,520千円 ・交付数量:671,486トン	国が実施した配合飼料価格安定制度の異常補填基金増増しや、特別対策による補填金の交付と併せ、本事業により通常補填基金生産者積立金の一部助成を行うことで、配合飼料利用者の負担軽減を図ることができた。	農林水産部	畜産課
148	県立農大における新型コロナウイルス感染症対策事業(学校内における感染防止対策)	①県立農大における新型コロナウイルス感染症対策に必要な用品・資材の整備 ②農業大学校	R4.7	R5.3	2,739,100	2,739,100	・備品購入 (顔認証検温器4台、パーテーション3台)1,794,100円 ・用品購入 (抗原検査キット90箱、消毒用品等)945,000円	学校内に顔認証検温器やパーテーションを設置し感染リスクを軽減。また、学生の校外研修において、抗原検査キットで検査のうえ法人や農家へ訪問を行い、感染拡大防止を図ることができた。	農林水産部	農業大学校
149	県立農大における新型コロナウイルス感染症対策事業(教育施設等整備事業)	①コロナ禍で地元回帰志向が高まり、新規就農者が増加傾向にある中、農大の研修支援体制を高度化し、更なる新規就農の促進を図る。 ②農業大学校	R4.7	R5.2	23,536,150	23,536,150	実習機器購入 (スピードスプレヤー1台、トラクター5台、アシストスーツ10台)23,536,150円	校内の実習支援体制の高度化を図り機器を整備したことで、新規就農者の礎となる学生の技術向上及びスマート農業を促進し、新入生の増加に繋がっている。	農林水産部	農業大学校
152	農山漁村ツーリズムPR事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅行控えやイベント開催自粛により、廃止や休止等の影響が生じている農山漁村ツーリズム施設等を活用して、県内農山漁村地域の魅力の発信やキャンペーン等を行い、実際の誘客へとつなげることで、都市住民と農山漁村地域との交流拡大を図る。 ②県事業に活用	R4.6	R5.3	29,961,580	29,961,580	・農山漁村ツーリズム体験等を活用した誘客キャンペーン 提供事業者数51 誘客及びSNS情報発信者数の+1,177人 動画及び広告掲載閲覧数の+426,144人 ・農山漁村ツーリズム冊子作成 施設数360施設・6,000部 ・体験型オンラインツアーの実施 5地域・参加者数101名。 委託費:29,961,580円	・農山漁村の魅力発信をSNS発信による参加を促し、約600件の投稿に加え県公式SNSサイトのフォロアー数が300人以上増加し、農山漁村の魅力の発信ツールとして継続した利用ができている ・県公式サイト掲載動画は約13万回視聴され、県内農山漁村の魅力の発信につながった。	農林水産部	むらづくり課
154	森林再生支援事業	①コロナ禍でのウッドショックの影響等から、県内の主伐が進む中、再造林の取組みを拡大する森林組合等に対して、資材(シカ被害防護柵等)や燃料費の高騰による負担の軽減対策 ②森林組合等	R4.6	R5.3	13,673,000	13,673,000	再造林の取組みを拡大する森林組合等に対して、資材(シカ被害防護柵等)や燃料費の高騰による負担の軽減対策費 補助額:13,673,000円 事業実施者:15者	コロナ禍でのウッドショックの影響等から、県内の主伐が進む中、再造林の取組みを拡大する森林組合等に対して、資材(シカ被害防護柵等)や燃料費の高騰による負担の軽減対策を行うことで、造林未済地の発生の抑制や再造林の拡大に繋げることができた。	農林水産部	森林整備課
155	くまもと林業大学校人材づくり事業	①くまもと林業大学校における新型コロナウイルス感染症対策の徹底及び林業DXを推進するための研修環境の整備(感染予防対策徹底のための備品の整備、及びスマート機器導入により作業時の密を回避し感染リスクを低減。) ②くまもと林業大学校	R4.8	R5.3	13,606,120	13,606,120	3次元地上レーザ計測装置、アシストスーツ等購入 13,606,120円	3次元地上レーザ計測装置やアシストスーツ等の導入により、作業時の密を回避し感染リスクを低減できた。	農林水産部	林業振興課
156	特用林産物省エネ機器緊急整備支援事業	①コロナ禍の長期化や原油価格の高騰による設備投資の先送りを回避するため、省エネを目的とした施設整備を助成、特用林産物生産者の経営安定化を図る。 ②確立農協など特用林産物生産者等の組織する団体等	R4.10	R5.3	24,654,700	8,212,000	生産、加工施設の整備 ・散水施設 9箇所 ・乾燥機 9台 ・林内作業車 8台 補助額 8,212,000円	乾燥機や林内作業車に最新型の燃費の良い機器を導入したことにより、燃油の消費を削減することができている。今回の施設整備により、作業の効率化・省力化で生産コストの縮減ができただけ生産の安定化に繋がっている。	農林水産部	林業振興課
157	木質バイオマスエネルギー対策事業	①コロナ禍において原料価格が高騰した農業用木質ペレットの製造供給にかかる経費等を支援し、使用する農業者の負担を軽減する。 ②木質バイオマス燃料製造業者等	R4.4	R5.3	20,545,558	5,245,000	・木質ペレット供給量 984 t ・農家負担44.4円/kgを超える製造供給経費の支援 補助額:20,237,000円 事務費:308,558円	コロナ禍により高騰した原材料を含む製造経費に支援することで、農業用加温温向けの燃料を安定的に供給することができた。	農林水産部	林業振興課
158	水産業省エネ施設等緊急整備支援事業	①漁協が行う、省エネルギー化を目的とした共同利用施設等の整備に対する助成を行うことで、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する漁業者の経営支援を行う。 ②漁業協同組合	R4.6	R6.3	9,899,000	9,899,000	補助事業者数 計4組合 (海路口漁協、住吉漁協、熊本県海水養殖漁協、天草漁協) 補助額 9,899,000	漁協による冷蔵庫の改修やLED電球、電動フォークリフトの導入を支援することで、環境負荷の削減や作業環境の改善、燃料費の削減につなげることができた。	農林水産部	水産振興課
160	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍において、AIシステムを活用した道路パトロールを実施することで、感染リスクの軽減及び道路管理の効果的・効率的な実施を図る。 ②県	R4.11	R5.3	16,000,000	16,000,000	道路パトロールAI導入検討委託(委託費:16,000,000円)	道路パトロールAIシステムを実施し、その結果をもとに舗装損傷発生予測システムを試作した。これらを活用し、効果的・効率的な維持管理を行うことで、緊急対応の回数が減り、感染リスクの低減を図った。	土木部	道路保全課
161	空港施設使用料軽減・補助	①空港施設使用料を減し、新型コロナウイルスの影響を受けている航空事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期航空便事業者等	R4.4	R5.3	84,700	84,700	補助事業者数 計 1社 減免額 計 84,700円	天草空港を利用するテナント事業者の施設使用料を減免することにより、コロナ禍の利用者数減による厳しい経営状況下に置かれた事業者の継続的な運営を実現。	土木部	港湾課

令和４年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
162	港湾整備事業特別会計繰出・補助	①港湾施設使用料を減し、新型コロナウイルスの影響を受けている定期旅客船事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期旅客船事業者等	R4. 4	R5. 3	5,030,194	5,030,194	補助事業者数 計 7社 減免額 計 5,030,194円	県内港湾施設を利用する定期旅客船事業者、テナント事業者の施設使用料を減免することにより、コロナ禍の利用者数減による厳しい経営状況下に置かれた事業者の継続的な運営を実現。	土木部	港湾課
164	施設管理データベースシステム構築事業	①これまで対面で実施していた県民に対する行政情報提供業務について、行政情報のデジタル化及び手続きのオンライン化を行うことで、行政手続きの効率化とコロナ禍における感染リスクの軽減を図る。 ②県	R4. 7	R5. 3	85,670,000	85,670,000	各所属で管理方法が異なっていた橋梁台帳、砂防施設台帳及び港湾台帳等の14種類の情報を電子化し、一元管理するデータベースシステムの整備を行った。 また、インターネットを利用して情報を更新できる機能を設ける等、手続きのオンライン化の仕組みを構築した。 (委託費：85,670,000円)	各所属で管理方法が異なっていた情報を、一元管理することで、情報取得の迅速化及び情報の共有化を図り、職員の業務効率の向上を行うとともに、職員同士の接触機会を減らし感染リスクの軽減を図った。 また、オンラインで情報の更新を行う仕組みとすることで、申請者と担当職員の対面の機会を減らし、新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図った。	土木部	土木技術管理課
165	道路占用許可手続電子化対応事業	①これまで対面で実施していた県民に対する道路占用許可業務について、行政情報のデジタル化及び手続きのオンライン化を行うことで、行政手続きの効率化とコロナ禍における感染リスクの軽減を図る。 ②県	R4. 4	R5. 3	26,048,000	26,048,000	すべての道路占用物件を対象として、申請の受け付けから申請内容の審査、占用料の計算、財務システムへの連携、許可書の作成までを、オンライン上でシームレスに処理する、包括的な道路占用許可業務の処理システムを構築した。 (委託費：26,048,000円)	道路占用許可に係る一連の業務がオンラインでシームレスに処理されることにより、業務が効率化し担当職員の業務処理時間が減少した。 また、これまで対面で行われていた手続きがオンラインに切り替わることで、申請者と担当職員が対面することが減り、新型コロナウイルスに感染する機会が減少した。	土木部	道路保全課
166	熊本県教育情報化推進事業	①GIGAスクール構想下における「令和の日本型教育」を進めるとともに、ICT活用による新型コロナウイルス感染症対策のため、1人1台端末の整備やICT活用のためのサポート体制の構築及びシステム等導入による校務の情報化を推進する。 ②県立学校及び市町村立学校	R4. 4	R5. 3	370,083,446	370,083,446	・教員のICT活用指導力向上研修 4,677,000円 ・ICT支援員の配置 155,924,450円 ・端末、大型提示装置の整備 191,001,000円 ・インターネット回線の整備 18,480,996円	ICT機器等の整備及び教員のICT活用に係る研修・支援により、コロナ禍に際しての臨時休業や分散登校・授業に際しても、学校や家庭でのオンライン学習等を行い、児童生徒の学びの保障を行うことができた。	教育委員会	教育政策課
167	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校通学バス感染症対策事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のため、通学バスを増便し、少人数運行を行う。 ②県立特別支援学校	R4. 4	R5. 3	77,629,566	38,815,566	県立学校 特別支援学校 7校 通学バスの増便経費 77,629,566円	県立特別支援学校の通学バスを増便し、乗車を定員の50%程度に抑えることにより、密を回避することができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教育委員会	学校人事課
168	免許事務費	①教育職員免許法認定講習をオンラインで開催することにより、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ②県	R4. 7	R4. 8	1,430,000	1,430,000	オンライン講習会開催 16回 開催経費 1,430,000円	教育職員免許法認定講習をオンラインで開催することにより、感染のリスクを低減することができた。	教育委員会	学校人事課
169	県立学校の原油価格物価高騰対応事業	①県立特別支援学校の給食について、物価高騰により値上がりした食材調達費の補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、また、給食の質や量の低下を防止する。 ②各学校の給食費の徴収団体及び特別支援学校	R4. 4	R6. 3	5,792,075	5,792,075	県立学校 令和4年度補助実施数 14団体 令和5年度補助実施校 12校 給食費補助費 計5,792,075円 令和4年度 2,002,935円 令和5年度 3,789,140円	食材の物価高騰分を補助することにより、保護者の経済的負担を抑え、また、給食の質や量を低下させることなく子どもたちに給食を提供することができた。	教育委員会	学校人事課
170	教育サポート事業	①教師の負担軽減を図り、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリント等の準備やコロナ禍において必要な消毒作業等をサポートする教員業務支援員を配置する。 ②熊本市を除く県内小中学校	R4. 4	R5. 3	4,917,614	4,917,614	配置人数 139人 旅費及び共済費 4,917,614円	教員業務支援員を配置し、新型コロナウイルス感染症対策として教室内の換気や消毒などの業務や授業準備補助を行うことで教員の負担を軽減し、教員が児童生徒への指導や教材研究等の教育活動に専念することができた。	教育委員会	学校人事課
171	ふれあい芸術こども劇場事業	①小・中・特別支援学校で開催する芸術体験時の新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の一部を補助することで、児童・生徒達が直に文化芸術に接する機会を確保し、豊かな創造性や情操の涵養に資するとともに、児童・生徒の健全育成を図る。 ②(感染対策費)芸術体験の公演団体、(旅費)県	R4. 4	R5. 3	185,701	185,701	消毒スプレーの購入 178,200円 旅費 7,501円	コロナ対策として消毒スプレーを購入したことで、感染リスクを低減することができ、利用者の安全・安心を確保することができた。	教育委員会	文化課
172	高等学校芸術文化振興事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、高校生の芸術文化活動の発表の機会が減少しているため、情報発信の支援を通じて、「新たな生活様式」における発表の場の確保と芸術文化の振興を図る。 ②熊本県高等学校文化連盟	R4. 4	R5. 3	1,405,531	1,405,531	動画の撮影や編集を行うための機材一式の購入 1,405,531円	機材を購入したことにより、主催大会の様子を撮影し、DVDを作成し、配付することができた。「新しい生活様式」の中で、高校生の芸術文化の成果をより多くの人に向けて発信する環境が整備できた。	教育委員会	文化課
173	美術館管理運営費	①来館者が利用する布製椅子の座面等を消毒清掃が可能な素材に張替えるとともに、脚部等の塗装補修を行い、消毒清掃の更なる徹底をすることで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②熊本県立美術館	R4. 4	R5. 3	3,850,000	3,850,000	布製椅子の座面等張替及び脚部等の塗装補修 3,850,000円	コロナ対策として座面等張替及び脚部等の塗装補修を行い、消毒清掃の更なる徹底を図ることが可能となり、利用者の安全・安心を確保することができた。	教育委員会	文化課

令和４年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
174	高校生キャリアサポート 事業	①県立高等学校に『高校生キャリアサポーター』、『熊本しごとコーディネーター』を配置し、求人開拓活動等の就職支援を行い、生徒の社会生活への円滑な移行、早期離職防止を図るとともに、教員への講話や情報提供により、教員の資質向上を図る。新型コロナウイルス感染症の影響による就職活動の長期化対策として、職員の配置期間を１２月から３月までの４か月間延長（コロナ禍以前は４月から１１月までの８か月間）。 ②県立高等学校（高校生キャリアサポーター１０人、特別支援学校キャリアサポーター３人）	R4.4	R5.3	8,563,638	8,538,638	事業対象校 高等学校 23校 特別支援学校 3校 配置人数 高等学校 10人 特別支援学校 3人 交付金：8,538,638円	「キャリアサポーター」の活動により、十分な就職支援を実施することで、就職未決定者に対し、確実な進路保障を行うことができた。	教育委員会	高校教育課
175	県立学校修学旅行支援事業	①県立高校、県立中学校及び県立特別支援学校において、新型コロナウイルスに起因するやむを得ない理由で修学旅行を中止した場合などに発生する取消し等の追加的経費を支援することと、保護者の経済的負担を軽減するとともに感染生徒等の精神的負担軽減を図る。 ②追加費用を負担する県立学校の保護者団体	R4.4	R5.3	3,975,794	3,975,794	県立学校6校 （高校4校、特別支援学校2校） 補助額 3,975,794円	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、出発直前でやむを得ず修学旅行を中止した学校が多く発生したことから、保護者団体にキャンセル料等の補助を行い、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染生徒等の精神的負担の軽減を図ることができた。	教育委員会	高校教育課
176	定通教育修学奨励事業	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、定時制課程の２校（熊本工業・湧心館）における給食の食材調達費値上げの影響を受ける勤労学生等の負担軽減及び給食の質や量の適正維持を図る。 ②(1)＋校（湧心館）県立湧心館高校（定時制課程保護者団体） ②(2)県立熊本工業高校	R4.4	R6.3	80,766	80,766	事業対象校 一定時制課程—2校 補助額—80,766円 (1)県立湧心館高校（定時制課程保護者団体）補助額 〇〇円 (2)県立熊本工業高校 県歳出予算に充当 〇〇円	コロナ禍での物価高騰に伴う、給食の食材調達費値上げに対して補助を行うことで勤労学生等の負担を軽減するとともに、給食の質や量の適正維持を図ることができた。	教育委員会	高校教育課
177	発達障がい等支援事業	①発達障がい・身体に障がいのある児童生徒に対するオンライン・遠隔教育のための教材、機材等の支援機器等を活用するとともに、活用のための人材育成を行うことで、新型コロナの感染リスクの軽減を図る。 ②学校職員、生徒	R4.4	R5.3	1,928,616	1,913,480	・肢体不自由児童生徒支援のための機器購入 679,360円 ・聴覚障がいのある児童生徒への支援機器購入 533,720円 ・視覚障がいのある児童生徒の遠隔教育のための教材・教員等購入 700,400円 計 1,913,480円	・肢体不自由特別支援学校、熊本盲学校に障がい種に応じた支援機器を配備し、他の県立学校等が必要が生じた際に貸与できる体制を整えた。 ・遠隔地に居住する視覚障がいのある児童生徒の支援において、盲学校と地元の特別支援学校が同様の教材・教員等を使用し、遠隔地でも盲学校による支援と同様の支援を提供することができた。	教育委員会	特別支援教育課
178	県立特別支援学校寄宿舎 における食費支援事業	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、その影響を受けた食材調達費の上昇に伴う特別支援学校寄宿舎の利用料（食費）の値上げによって発生する保護者負担に対する助成を行う。 ②県立特別支援学校寄宿舎へ入寮児童生徒がゼーの保護者の団体	R4.4	R6.3	361,343	361,343	県立特別支援学校 4校 補助額：362,343円	物価高騰による食費の材料調達費に対して補助をすることで、食費の質や量を落とすことなく、児童生徒に提供することができた。	教育委員会	特別支援教育課
179	SC活用事業	①児童生徒のいじめや不登校、問題行動等に対応するとともに、悩みを抱える児童生徒や保護者等を支援することを目的に、小中学校、教育事務所、県立学校、特別支援学校にスクールカウンセラーを配置している。今回の県立学校への配置時間拡充により、新型コロナウイルス感染症に係る心のケアが必要な生徒に対しての対応が期待できる。 ②県立学校スクールカウンセラー	R4.7	R5.3	1,081,604	1,081,604	事業対象校：19校（県立高校） SC配置人数：17人 報酬：1,054,200円 （5,020円×210時間） 旅費：27,404円 合計：1,081,604円	新型コロナウイルス感染症の影響による心身の不調や悩みを訴える生徒に対して、スクールカウンセラーを配置することで、効果的にカウンセリングを実施し、生徒の心のケアを図ることができた。	教育委員会	学校安全・安心推進課
180	国民体育大会	（国体における参加選手団のPCR検査費支援のため） ①国体選手派遣委託業務において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費を支援する。 ②公益財団法人熊本県スポーツ協会（委託団体）	R4.4	R5.3	3,907,200	3,907,200	P C R検査 587人 GLOBAL SAFETY12ヶ月利用補助額 本国体6,600円×552人 冬季大会6,600円×35人 GLOBAL SAFETY利用料33,000円 計3,907,200円	全ての熊本県選手団にP C R検査を実施したことで、第77回国民体育大会（栃木県）及び特別国民体育大会冬季大会（青森県・岩手県）を安全・安心に開催することができた。	教育委員会	体育保健課
181	県営体育施設整備事業（コロナ対策）	①新型コロナウイルス感染対策のため、更衣室等に換気機能を備えた空調設備を３施設合計18台設置又は改修し、県民に安心・安全な施設を提供する。 ②県営八代運動公園野球場、県立総合体育館、熊本県総合射撃場	R4.4	R5.3	29,150,640	29,150,640	以下３施設に換気機能を備えた計18台の空調設備を設置又は改修した。 ・県営八代運動公園 ・県立総合体育館 ・熊本県総合射撃場 計29,150,640円	施設内における換気機能の向上により、新型コロナウイルス感染症に対する利用者の安全・安心を確保することができた。	教育委員会	体育保健課
182	ALT活用促進事業	①令和４年度に来日する外国語指導助手（ALT）の新型コロナウイルス感染症対応（PCR検査、航空運賃等高騰に伴う移動費の高騰、水際対策による滞在等）に要する経費 ②一般財団法人自治体国際化協会	R4.4	R5.3	1,867,685	1,867,685	ALT15人分 ・航空機代 ・バス代 ・PCR検査 ・宿泊費 等	令和４年度に来日したALTの新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、移動距離の短縮と滞在時間の円滑な配置を行うことができた。	教育委員会	義務教育課
183	新しい生活様式に対応した 県市等連携事業	①県立図書館の資料を、県民が近隣の公共図書館で貸出返却を行うことができる仕組みを導入し、全市町村立図書館との連携による県民の利便性向上や利用に伴う移動距離短縮及び県立図書館内の滞在時間の短縮による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②県	R4.4	R5.3	665,408	665,408	連携館 ～R3.9 1市(22館) ～R3.10 14市町(43館) ～R4.4 17市町(47館) ～R4.6 18市町(51館) ～R4.9 19市町(52館) ～R4.10 20市町(56館) ～R5.2 21市町(59館) 貸出3,655冊、返却9,342冊(R4実績) 事務費 3,008,276円	県立図書館の資料について、近隣の公共図書館で貸出・返却が可能となったことで、移動距離の短縮と滞在時間の短縮による新型コロナウイルス感染リスクの低減に繋がることができた。	教育委員会	社会教育課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
184	管理運営費（県立図書館分）	①県立図書館の資料を、県民が近隣の公共図書館で貸出し返却を行うことで、移動距離の短縮と予約による滞在時間の縮減により新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図る「新しい生活様式」に対応した県市等連携事業（事業No183）」に係る連携図書館が事業開始当初の5館から34館に増加したことに伴い、利用が増加している。今後も、公共図書館との連携の促進に伴い、利用増加が見込まれるため、県民へ配達により貸出のできる図書資料を増やすことにより、感染防止対策としての当該事業の更なる推進を行うとともに、館内の消毒作業を実施し安全な利用環境を提供する。 ②県	R4.5	R5.3	10,960,090	10,960,090	図書購入 4,806冊 9,997,810円 予約 6,278冊 貸出3,655冊、返却9,342冊(R4実績) 閲覧席等消毒作業委託 962,280円	県立図書館の資料について、近隣の公共図書館で貸出・返却が可能となったことで、移動距離の短縮と滞在時間の縮減による新型コロナウイルス感染リスクの低減に繋げることができた。 また、閲覧席の消毒により、新型コロナウイルス感染拡大の未然防止を図ることができた。	教育委員会	社会教育課
185	「ウィズコロナ」下での 家庭教育支援推進事業	①新型コロナの影響が続く中、孤独・孤立した保護者同士のつながりをつくり、子育てに関する悩み等の軽減を図るため、ICTを活用し感染防止対策を講じたオンライン「親の学び」講座実施の新たな支援を行う。このことにより、講座の増加による孤独・孤立した保護者の減少や家庭教育の重要性についての普及啓発が図られる。 ②県事業に活用	R4.10	R5.3	2,003,320	2,003,320	【オンライン講座のための研修支援及びオンライン講座実施のための支援に係る費用】 ①オンライン講座研修会 (418,000円) ②オンライン講座サポート (827,200円) ③ポスターチャリン (758,120円)	会議ツールを理解・体験する研修会には、3日間でのべ44人が参加し、オンライン講座に必要な進行役のスキルを高められた。 また、オンライン講座は15団体、376人が参加し、保護者同士がつながる新しい形の機会であることを認識してもらったことができた。 ポスターチャリンは、すべての小中学校、就学前施設に配付し、「親の学び」講座の実施につながった（就学前施設実施率R3:29.5%→R4:35.4%）。体験した保護者には、集合型と同様に「親の学び」講座のよさを実感してもらったことができた。	教育委員会	社会教育課
186	青少年教育施設管理運営費	①コロナ禍で宿泊を伴う自然体験活動を継続していくため、コロナ対策関連備品の設置や水道蛇口の自動化工事を行い、安心して利用できる施設環境整備を行う。 ②県立青少年教育施設施設	R4.10	R5.3	25,363,274	25,363,274	空気清浄機購入215台、8,688,900円 サーマルカメラ購入8台、752,400円 ちらし作成40,000枚、112,465円 自動水栓化254口、15,809,509円	青少年教育施設を安心して利用できるよう、感染症対策のための施設整備を行うことで、健全な青少年の育成を図るとともに、県民の生涯学習の振興に資することを目的とした青少年教育施設の継続的な提供ができた。	教育委員会	社会教育課
187	読書バリアフリー法に基づく図書資料整備事業	①読書バリアフリー法に基づく、視覚障害者等の県立図書館利用に係る環境整備において、新型コロナ感染拡大防止のための取組みとして、パソコンやタブレット等を購入し、ソーシャルディスタンスの確保や本への直接接点の機会の軽減を図る。 ②県	R4.7	R4.10	1,439,400	1,439,400	視覚障害者等向けパソコン 2台 タブレット 6台 音声・拡大読書 3台	視覚障害者等向けの機器の導入によりソーシャルディスタンスが確保でき、新型コロナウイルス感染拡大の未然防止を図ることができた。	教育委員会	社会教育課
188	管理運営費（県議会分）	①新型コロナウイルス感染症対策や業務の効率化・省力化を進めるため、無線LAN（WiFi）を整備する。 ②県（熊本県議会議棟）	R4.9	R4.12	3,795,000	3,795,000	議会議棟本会議場及び各委員会室等14室の無線LAN環境整備委託 3,795,000円	接触機会の低減を図り、県議会でのレストラン・発件数は0であり、安定、継続的な議会運営を確保できた。	議会事務局	総務課
190	警察統合OA整備費	①コロナ禍における行政の業務効率化及び現場執行力の維持・強化を図るための業務のデジタル化・高度化 ②警察本部	R4.7	R4.10	7,308,400	7,308,400	・職員情報システム改修 7,308,400円	・電子決裁機能を有する職員情報システムの改修により、職員の接触機会を低減し、職場執行力の維持を図った。	警察本部	会計課
191	警察業務デジタル化・高度化推進事業	①コロナ禍における行政の業務効率化及び現場執行力の維持・強化を図るための業務のデジタル化・高度化 ②警察本部、警察署等	R4.6	R5.3	204,464,370	204,464,370	・各種システムの構築・改修 118,796,150円 ・リモートワーク用端末等整備 46,133,076円 ・捜査活動業務のデジタル化・高度化 39,535,144円	・電子決裁機能を有する各種システムの構築・改修等により、職員の接触機会を低減かつ、業務の高度化を実現し、職場執行力の維持を図った。	警察本部	会計課
192	警察施設維持管理費	① 不特定多数が利用する警察施設（県庁警察棟、警察署等）の設備改修による新型コロナ感染症予防・拡大防止 ② 警察本部、警察署等	R4.4	R6.3	365,364,819	365,364,819	・警察棟空調等更新工事 307,604,667円 ・警察棟ファンコイル更新工事 7,177,136円 ・警察棟熱源機器更新工事 38,026,000円 ・手洗水洗改修、トイレ洋式化工事等（警察署等） 12,557,016円	・換気能力の向上とトイレの衛生機能の向上等により感染症予防・拡大防止を図った。	警察本部	会計課
193	警察活動における感染症 対策事業	①不特定多数が利用する警察施設（運転免許センター、警察署等）及び警察活動における新型コロナ感染症対策資機材の整備による感染予防・拡大防止 ②警察本部、警察署等	R4.4	R5.3	40,234,587	40,234,587	・警察施設における感染防止資機材等整備 23,123,149円 ・警察活動における感染防止資機材等整備 16,340,338円 ・非接触型会議等の推進に係る整備等経費 771,100円	・各種資機材の整備により、警察施設での感染症予防・拡大防止を図り、職場執行力の維持を実現した。	警察本部	会計課
194	私立学校等物価高騰対策 補助	①エネルギー等の物価高騰の影響による私立学校の光熱費（電気・ガス・燃料代）高騰相当分を支援することで、コロナ禍における学校運営に係る事業者の負担を軽減し、教育活動の維持を図る。 ②私立学校（高校・中学校・専修学校・各種学校）	R4.12	R5.3	25,354,504	25,354,504	エネルギー等の物価高騰の影響を受けた学校に対して補助を実施（学校設置者57校に対して25,354,504円を交付）	エネルギー等の物価高騰の影響による私立学校の光熱費（電気・ガス・燃料）高騰相当分を支援することで、コロナ禍における学校運営に係る事業者の負担軽減につながった。	総務部	私学振興課

令和４年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
195	地域交通燃料価格高騰対策事業	①コロナ感染拡大の影響による利用者の減に加え、燃料価格の高騰の影響を受けている地域交通事業者に対し、燃料高騰相当分を補助することで、事業継続を支援する。 ②地域鉄道、路線バス、高速バス、定期航路、貸切バス、タクシー	R5. 1	R5. 3	183,595,295	183,595,295	補助事業者数 計４６３社 補助額 計183,231,000円 事務費 364,295円	新型コロナや燃料価格高騰により影響を受ける地域交通事業者に対し補助金を給付することにより、県民生活に必要な交通サービスの継続的な提供を実現した。 また、運行コストが増加し、厳しい経営環境下に置かれた交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部	交通政策課
196	物価高騰対策事業（高齢者施設分）	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける高齢者施設等（公立施設を除く）に対し支援を行うことにより、物価高騰の影響を軽減し、施設の安定した運営を確保する。 ②高齢者施設等（公立施設を除く）	R5. 1	R5. 6	567,876,872	397,464,540	補助事業者数 計756法人（2,461施設） 補助額 561,900,000円 （うち交付金393,330,000円） 事務費5,976,872円	物価高騰による光熱水費等の高騰分について高齢者施設等へ補助することにより、コロナ禍における施設運営に係る事業者の負担軽減につながった。	健康福祉部	認知症対策・地域ケア推進課
197	物価高騰対策事業（救護施設分）	①長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価が高騰する中、利用者に価格軽減できない救護施設の負担軽減および安定した事業運営の維持を図るため、光熱費等の上昇相当分の一部を助成する。 ②県所管救護施設（公立施設を除く）	R5. 1	R5. 3	3,700,000	3,700,000	補助事業者数 計5施設 補助額 計3,700,000円	救護施設に対して、光熱費等の上昇分を助成することで、救護施設の負担軽減及び事業運営の維持を図ることができた。	健康福祉部	社会福祉課
198	物価高騰対策事業（保育所等分）	①長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、光熱費等の高騰が生じている。地域の子ども・子育てを担う事業者に対する支援を行うことで、物価高騰等の影響を軽減し、安定した運営を確保する。 ②対象施設及び補助割合 保育所、認定こども園、幼稚園（施設型給付）、地域型…県1/4、市町村1/4、事業者1/2 幼稚園（私学助成）、認可外…県1/2、事業者1/2 ※公立施設を除く	R4. 4	R5. 3	65,198,971	41,055,000	補助件数：計71施設 幼稚園（私学助成園）：11施設 認可外保育施設（熊本市除く）：60施設 負担割合：県10／10	物価高騰による光熱水費等の高騰分について施設へ補助することにより、施設の物価高騰に係る財政的な負担を軽減し、安定した運営を確保することができた。	健康福祉部	子ども未来課
199	物価高騰対策事業（児童養護施設等分）	①物価高騰により上昇した光熱費等分を児童養護施設等（公立施設を除く）に補助することで、コロナ禍における児童養護施設等の負担軽減を図る。 ②対象施設等： 児童養護施設 8施設 児童心理治療施設 1施設 乳児院 1施設 自立援助ホーム 2施設 ファミリーホーム 3施設 里親 委託児童数60人 ※公立施設を除く	R5. 1	R5. 3	7,360,000	7,360,000	補助事業者数 児童養護施設等51箇所 補助額 7,360,000円 （うち交付金 7,360,000円）	物価高騰により上昇した光熱費等分を児童養護施設等（公立施設を除く）に補助することで、コロナ禍における児童養護施設等の負担軽減を図った。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
200	物価高騰対策事業（障がい施設分）	①コロナ禍において、物価高騰の影響に伴って生じる障害福祉サービスの提供に係る課題に対応するため、障害福祉サービス等事業所に対して、光熱費等価格の高騰分について、補助金による支援を行う。 ②障害福祉サービス事業所 1,197カ所、障害児支援事業所510カ所	R5. 1	R6. 3	183,224,201	128,433,225	補助事業者数：367法人 補助額：179,800,000円	物価高騰による経費の上昇でサービス等の提供に支障をきたす恐れのある障害福祉サービス施設・事業者等に対し、支援をおこなうことができた。	健康福祉部	障がい者支援課
201	物価高騰対策事業（医療機関等分：重点交付金分）	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し支援を行うことにより、物価高騰の影響を軽減し、医療機関等の安定した運営を確保する。 ②医療機関等。なお、支援の対象には公立施設を含まない。	R5. 1	R6. 3	635,901,611	635,901,611	補助事業者数 医療機関等2610箇所 補助額 1,132,462,014円（うち重点支援交付金 635,901,611円、物価高騰対応分 160,000,000円、一般財源 336,560,403円）	コロナ禍や物価高騰の中における医療機関等の負担軽減を図ることで、診療継続を支援することができた。	健康福祉部	医療政策課
202	物価高騰対策事業（薬局）	①コロナ禍において、物価が高騰する中、収入の大半を調剤報酬（公定価格）により定められ、価格を調整できない薬局に対して、光熱費等価格の高騰分を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援する。 ②県内の保険薬局	R5. 1	R5. 3	35,006,000	35,006,000	支援金交付申請を行った薬局に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、一律5万円を支給した。 支援金合計額 41,250,000円 事務費合計額 4,990,000円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、薬局の経営の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
203	物価高騰対策事業（公衆浴場分）	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場に対して、燃料費等の高騰分を支援することにより、経営を安定化させ、公衆衛生の維持を図る。 ②一般公衆浴場（市町村営を除く）	R5. 1	R5. 3	7,960,000	7,960,000	支援金交付申請を行った一般公衆浴場77施設に対し、燃料費、電気使用料経費の価格高騰分への支援として、一律22万円を支給した。 交付金合計額 7,920,000円 事務費合計額 40,000円	燃料費等の高騰分について支援を行うことで、一般公衆浴場の経営の安定、県民の公衆衛生基盤の安定的な確保に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
204	物価高騰対策事業（水俣病関係事業者分）	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援事業を行う事業者に対して、光熱費等価格の高騰分を支援し、負担軽減を図る。 ②胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援事業を行う事業者（ただし、障害福祉サービス事業者及び介護保険施設等として、同様の支援を受ける事業者は除く。）	R5. 1	R5. 3	42,825	42,825	補助事業者数 1団体 補助額 42,825円	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける事業者へ物価高騰相当分を補助し、事業者の負担軽減につながった。	環境生活部	水俣病保健課
205	原油価格高騰等運送事業者支援事業（重点交付金分）	①新型コロナウイルス感染拡大及び原油価格・物価高騰等の長期化による影響を受ける貨物運送事業者に対して燃料費高騰相当分を支援するため、給付金を交付する。 ②支援対象は県内で事業を営む貨物運送事業者であり、公立施設等は含まない。	R5. 1	R5. 5	789,198,674	680,751,302	交付件数 968件 交付額 966,215,000円 事務経費 22,983,674円 （No. 229との計）	コロナの長期化に加え、物価高騰等の影響を受ける運送事業者に対して給付金を交付し、事業者の事業継続を強力に後押しした。	商工労働部	商工振興金融課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
206	肥料価格高騰緊急支援事業(春肥分)	①コロナ禍における肥料価格高騰による農業者への影響緩和を図るため、化学肥料の削減に取り組む農業者グループに対し、肥料費の増加分を助成する国「肥料価格高騰対策事業」への上乗せ助成を行う。 ②化学肥料の使用量低減の取組みを行っている農業者5戸以上からなる代表者や規約の定めのある組織等（国への情報提供に係る同意書を徴収）	R4.10	R6.3	270,739,739	270,739,739	取組実施者数：257件 参加農業者数：26,243件 補助額 計270,596,955円 推進費 142,784円	肥料価格の高騰に伴い、化学肥料の使用量を2割以上削減する取り組みを行う農業者グループに対して、肥料費の増加分の一部を助成し、農業者への緊急急激かつ直接的な影響を緩和した。	農林水産部	農業技術課
208	生産資材価格高騰緊急対策事業	①コロナ禍において生産資材価格高騰の影響を受けた農家や産地に対し、コスト低減による所得回復や、集出荷施設等の光熱費高騰対策を支援し、影響最小化と産地の維持・拡大を図る。 ②生産者団体、農業協同組合	R5.2	R6.3	110,320,847	81,609,847	事業主体数：52 補助金額：109,811,000円 (うち交付金国費：81,133,000円) 県推進費：509,847円 (うち交付金国費：476,847円)	生産資材価格高騰の影響を受けた生産者に対し、コスト低減につながる資機材の導入を支援したことで、所得回復が図られた。また集出荷施設等の光熱費高騰分を補助したことで、価格高騰の影響が緩和された。	農林水産部	農業園芸科課
209	熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業	①コロナ禍で、購入粗飼料等の生産資材高騰の影響を受けた酪農経営者に対し、コスト上昇分の一部を助成することで負担を軽減し、本県生乳生産体制の維持を図る。 ②酪農家	R5.1	R5.3	101,565,600	89,600,000	・購入粗飼料等価格の高騰に伴い増加した経費を一部助成 ・補助事業者：熊本県酪連、JA阿蘇 ・交付額 101,565,600千円 ・交付件数：404件 ・交付頭数：25,470頭	輸入粗飼料等価格高騰の影響を最も受けた酪農経営者に対して、コスト上昇分の一部を助成することで、農家負担の軽減が図られ、経営の継続につながった。	農林水産部	畜産課
210	農業水利施設電気料金高騰対策事業	①土地改良区が負担する農業水利施設の電気料金高騰分の一部を支援することにより、コロナ禍において影響を受けた農業者の負担軽減、持続可能な土地改良区運営を実現し、地域農業の維持・食料安全保障の確保につなげる。 ②交付施設：農業水利施設（用排水機場、頭首工、樋門、水門及びこれらの付帯施設） 交付対象者：農業水利施設の電気料金を負担している土地改良区	R4.4	R4.12	3,100,000	3,100,000	土地改良区が負担する農業水利施設の電気料金高騰分に対する支援 支援を行った土地改良区：11団体 施設数：25か所 補助額：計3,100,000円	電気料金高騰の影響を受けた農業水利施設を管理する土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部を支援することで農業者の負担軽減、持続可能な土地改良区運営に寄与することができた。	農林水産部	農村計画課
211	漁業経営安定対策緊急支援事業	①電気料金高騰の影響を受けている漁業協同組合へ共同利用施設の電気価格上昇分の一部を支援することにより、コロナ禍において影響を受けた漁業者の利用料等の負担軽減を実現し、漁業経営の安定化につなげる。 ②漁業協同組合	R4.12	R5.3	11,890,000	11,890,000	補助事業者数 計12組合 (熊本北部漁協、岱明漁協、滑石漁協、大浜漁協、河内漁協、小島漁協、黒口漁協、海路口漁協、住吉漁協、網田漁協、熊本県海水養殖漁協、天草漁協) 補助額 計11,890,000円	電気料金の高騰により、維持経費が増加している漁協の冷凍冷蔵庫や製氷施設の電気料金の価格上昇分の一部を支援することで、漁業者への価格転嫁を防ぎ、漁業経営の安定化につなげることができた。	農林水産部	水産振興課
212	赤潮被害経営再建緊急支援事業	①令和4年7月にカレンア赤潮による大規模被害、さらにコロナ禍による原油価格及び物価高騰がによる長期的な影響を受け、二重苦の被害を受けた養殖業が持続可能な経営を維持・発展できるよう、必要な支援を行う。 ②(1)市町、(2)養殖業者、漁業協同組合、(3)熊本県海水養殖漁業共同組合	R4.9	R6.3	20,628,000	6,875,999	補助事業者数 計14業者 補助数量 魚類718,191尾、貝類665,000個 補助額 20,628,000円 (うち交付金 6,875,999円)	令和4年度に赤潮で甚大な被害を受けた養殖業者に対し、補助対象数量のうち魚類は約45%、貝類は約96%の導入支援を行い、被害を受けた養殖業者の経営再建を支援することができた。	農林水産部	水産振興課
213	ラジオ広報	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済の回復を図るための各種取組みをラジオで周知する。 ②県事業に活用	R4.4	R5.3	8,164,504	2,032,000	計130回放送（県内2局）	様々な層の県民に、コロナ拡大防止に係る情報や補助金等の支援策を適時・迅速に発信できるラジオを活用したことで、感染拡大の防止や県民の不安解消に繋がった。	知事公室	広報課
214	熊本県広報紙発行事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済の回復を図るための各種取組みを広報紙で周知する。 ②県事業に活用	R4.4	R5.3	32,633,698	5,221,000	熊本県広報紙「県からのたより」 5回発行（6/9、7/28、10/27、12/28、3/16）	より県民への到達度が高い広報紙でコロナ拡大防止に係る情報や補助金等の支援策を発信したことで、感染拡大の防止や県民の不安解消に繋がった。	知事公室	広報課
216	電話管理費	①県庁舎でPHS内線化を実現し、職員の内線電話共用による新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②熊本県庁舎（本館、新館、警察棟、議会棟等）	R4.4	R5.3	11,187,660	11,187,660	・熊本県庁舎（本館、新館、警察棟、議会棟等）における内線電話のPHS化	・県庁舎の内線電話をPHS化することにより、職員の内線電話共用による新型コロナウイルス感染拡大を防止することができた。	総務部	財産経営課
217	フリーアドレス化事業	①執務室のフリーアドレス化を実現し、密な執務環境を改善するとともに、在宅勤務の環境を整備することにより新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②熊本県庁舎（財産経営課執務室）	R5.1	R5.3	12,892,000	12,892,000	・財産経営課執務室のフリーアドレス化（什器更新等）	・執務室の有効スペースが広がり、密な執務環境が改善された。また、業務のペーパーレス化（書類のデータ化等）が進み、在宅勤務が推進されたことから、新型コロナ感染リスクが軽減した。	総務部	財産経営課
218	新型コロナ私立高等学校専攻科授業料減免補助	①県内の私立高等学校専攻科に在学する生徒で、長引くコロナ禍に物価高騰も重なる中、経済的理由により修学が困難なものに係る授業料について、教育の機会均等に資するため、授業料の減免を行う私立高等学校設置者に対し補助する。 ②専攻科を置く私立高等学校設置者	R5.3	R6.3	72,257,000	52,591,000	コロナ禍における高等学校専攻科生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料の減免を行う高等学校専攻科を設置する学校法人に対して補助を実施（学校設置者4校に対して、72,257,000円を交付）	経済的理由により修学が困難な生徒保護者等の経済的負担を軽減することで、教育の機会均等につながった。	総務部	私学振興課
219	物価高騰対応生活者支援交付金	①物価高騰に直面する生活者の支援等を実施する市町村の取組みを支援する。 ②熊本県内の市町村	R5.3	R6.3	500,000,000	500,000,000	交付金活用市町村数 1市町村 補助額 計500,000,000円	給付金の支給やLPGガス使用世帯への支援など、物価高騰に直面する生活者の負担を軽減することができた取組みがなされた。	総務部	市町村課

令和４年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果（成果）	担当部	担当課
220	熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(重点交付金分)	①コロナの長期化や物価高騰で大きな困難が生じている低所得の子育て世帯に対し、県独自の給付金を給付し、生活を支援する。 ②国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付の対象者	R5.3	R6.3	659,104,836	659,104,836	【県支給分】 対象者数 ひとり親世帯3,077世帯（町村在住者分） 支給額 70,830,000円 （うち交付金 70,830,000円） 【市町村補助分】 補助事業者数 45市町村 補助額 587,630,000円 （うち交付金 587,630,000円） システム会社委託料 550,000円 （うち交付金 550,000円） 複写サービス料 94,836円 （うち子供近 94,836円）	コロナ禍における収入減少、物価高騰による影響で家計が悪化した低所得の子育て世帯の生活支援を行うことができた。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
222	妊婦出産子育て支援交付金	①孤立感・不安感を抱く妊婦・子育て世帯への支援として妊娠前から寄り添う伴走型相談支援とコロナ禍において物価高騰に直面する妊婦・子育て世帯への経済的支援とを併せて実施。 ②市町村	R4.4	R6.3	312,546,000	312,546,000	補助対象市町村数：45市町村 負担割合：国：2/3、県：1/6、市町村：1/6	伴走型相談支援と経済対策支援を組み合わせて行う事で、必要な支援が妊婦・子育て家庭に確実に届き、コロナ禍における経済的負担の軽減に繋がった。	健康福祉部	子ども未来課
223	子ども・子育て支援交付金	①市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業について、新型コロナウイルス感染対策の徹底を図りながら事業を実施するための経費を補助。 ②市町村	R4.4	R5.3	131,000	131,000	補助事業者数 2市町 補助額 131,000円 （うち交付金 131,000円）	消毒液やマスク、検査キットなどの備品購入費を補助することで、コロナ禍における、乳児家庭全戸訪問や養育支援訪問事業の実施、継続を図った。	健康福祉部	子ども家庭福祉課
224	物価高騰対策事業(医療機関等分:物価高騰分)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し支援を行うことにより、物価高騰の影響を軽減し、医療機関等の安定した運営を確保する。 ②医療機関等。なお、支援の対象には公立施設を含まない。	R5.1	R5.3	160,000,000	160,000,000	補助事業者数 医療機関等2610箇所 補助額 1,132,462,014円（うち重点支援交付金 635,901,611円、物価高騰対応分 160,000,000円、一般財源 336,560,403円）	コロナ禍や物価高騰の中における医療機関等の負担軽減を図ることで、診療継続を支援することができた。	健康福祉部	医療政策課
225	くまもと県民交流館管理運営支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、会議室等の利用料金収入が減少したくまもと県民交流館において、施設運営及び事業を継続するための支援を行う。 ②くまもと県民交流館管理運営共同企業体（指定管理者）	R5.3	R5.3	2,171,000	2,171,000	補助事業者 くまもと県民交流館管理運営共同企業体 （4者からなる共同企業体） 補助額 2,171,000円	コロナ感染症の影響により、会議室の利用料金収入が減少し、施設の指定管理者の収支状況が悪化した。経費削減などの経営努力を行った指定管理者に対し事業継続支援を行ったことにより、貸会議室の提供、NPO等への支援、男女共同参画及び生涯学習の推進等の各種事業の継続を可能にした。	環境生活部	男女参画・協働推進課
226	中小企業DX推進事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や物価高騰等の影響により光熱費等の経費増加に直面している県内中小企業を対象に、企業の生産性向上と企業業績改善を支援するため、DXに向けた現場のデジタル化に必要な機器の整備を支援する。 ②県内中小企業	R5.3	R6.3	95,214,000	64,000,000	補助事業者数 27件 補助額 95,214,000円	売上や利益が減少した県内中小企業を対象に、新型コロナウイルス感染症対策のため、デジタル化に必要な機器の整備を行った結果、企業の生産性向上や付加価値創出に繋がった。	商工労働部	産業支援課
227	熊本県新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	①新型コロナの影響を受ける中小企業者及び農林漁業者が金融機関から融資を受ける場合の信用保証料及び利子の負担を軽減することにより、資金繰りの円滑化を図る。 ②熊本県信用保証協会等	R4.4	R5.3	277,835,000	277,625,000	基金積立額277,625,000円	新型コロナの影響を受ける中小企業者等及び農林漁業者が金融機関から融資を受ける場合の信用保証料及び利子の負担を軽減するための基金を積立て、令和5年度以降、活用する。	商工労働部	商工振興金融課
228	まちなかにぎわい回復支援事業	①コロナ禍による人流減少に伴う売上減少に加え、原油価格・物価高騰による経費上昇により経営が悪化する「まちなか」の事業者を支援するため、「まちなか」のにぎわい回復に資する取組みを支援する。 ②商店街振興組合、活性化協議会に属する商店街団体、事業協同組合、任意の商店街等、任意の事業団体等、商店街振興組合、中小企業団体中央会	R5.3	R6.3	224,500,492	224,500,492	交付件数 150件 交付金額 219,860,000円 事務経費 4,640,492円	県内の商店街組織等が実施するまちなかにぎわい回復に資するプレミアム商品券の発行やイベントの開催などに要する経費を補助することにより、人流回復につながったための取組みを支援した。	商工労働部	商工振興金融課
229	原油価格高騰等運送事業者支援事業(物価高騰分)	①新型コロナ感染拡大及び原油価格・物価高騰等の長期化による影響を受ける貨物運送事業者に対して燃料費高騰相当分を支援するため、給付金を交付する。 ②支援対象は県内で事業を営む貨物運送事業者であり、公立施設は含まない。	R5.1	R5.3	200,000,000	200,000,000	交付件数 968件 交付額 968,215,000円 事務経費 22,983,674円 (No.205との計)	コロナの長期化に加え、物価高騰等の影響を受ける運送事業者に対して給付金を交付し、事業者の事業継続を強力に後押しした。	商工労働部	商工振興金融課
230	物価高騰等の影響を受ける国際交流・多文化共生活動への支援	①在在外国人との交流や多文化共生に取り組む団体は、地域の有志の集まりをはじめ、資金的な余裕がないものが多く、新型コロナウイルス感染拡大や原油価格・物価高騰の影響により、事業活動が停滞（規模縮小や頻度低下等）する状況が生じている。このような状況が続くと、在在外国人と地域住民やコミュニティ等との関係が希薄になり、在在外国人が孤立してしまう結果につながる。そのような状況となるのを防ぐため、在在外国人との交流や多文化共生に取り組む団体の活動を支援する。 ②（１）県国際協会（２）民間団体（３）県観光連盟	R5.3	R6.3	29,411,741	25,866,000	・対象経費 （１）県国際協会への助成（台湾祭、国際協会総務企画部会事業）17,273千円 （２）民間団体への助成（４事業）5,223千円 （３）県観光連盟への負担金（県内在住外国人向け県内周遊モニターツアー）6,821千円	コロナ禍や原油価格・物価高騰という厳しい環境の中、県内団体に取り組む事業への助成を通じて、在在外国人との交流や多文化共生を促進することが出来た。 台湾祭は3日間で延べ73,000人が来場。またモニターツアーには延べ136名が参加した。	知事公室	国際課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
231	宿泊事業者燃料高騰等対策支援事業(重点交付金分)	①宿泊事業者に対して、コスト削減に資する省エネ設備等の導入や省エネ・省力化につながるシステム等の導入に係る経費への支援を実施し、新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現する。 ②県内で宿泊施設を営む宿泊事業者	R5.3	R6.3	382,592,051	322,000,000	・対象経費 D Xの推進による観光需要創出・業務効率化に係るシステム導入、省力化に繋がる設備等の導入、性能の優れた省エネ設備への更新、プラスチック製品からバイオマス素材製品への転換に要する経費 ・補助実績 529件 (813,475,000円) ・事務費 (40,052,101円) 総事業費: 853,527,101円 (うち、732,343,000円: コロナ交付金、121,184,101円: 一般財源)	関連事業者が多く、観光の要となる「宿泊施設」が実践するコスト削減に資する省エネ・省力化に繋がる設備やシステム等の導入による持続可能な観光の推進を図る取組みを支援し、宿泊客の受入環境を整備することができた。	観光文化部	観光振興課
232	宿泊事業者燃料高騰等対策支援事業(物価高騰分)	①宿泊事業者に対して、コスト削減に資する省エネ設備等の導入や省エネ・省力化につながるシステム等の導入に係る経費への支援を実施し、新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現する。 ②県内で宿泊施設を営む宿泊事業者	R5.3	R6.3	470,935,050	410,343,000			観光文化部	観光振興課
233	被災地域の更なる魅力創造事業	①被災地の観光産業が、長引くコロナ禍に物価高騰が重なる状況においても安心して今後の展望を描けるよう、地域の観光事業者等が取り組む観光客受入環境整備やより実効性の高いプロモーション等を実現する。 ②人吉球磨、水俣・戸北、八代市坂本地区	R5.3	R6.3	55,077,211	38,554,047	観光連盟が行う新たな観光コンテンツや体験型旅行商品の造成、受入環境整備等への負担金 総事業費: 55,077,211円 (うち、38,554,047円: コロナ交付金、16,523,164円: 一般財源) ・グリーンリバーパーク戦略推進事業(球磨川アクティビティ) ・ファミリーナイトパーク戦略推進事業(影絵) ・夏目友人帳絵写真投稿キャンペーン運営業務 ・ファミリーナイトパーク戦略推進事業(まち灯り) ・令和2年7月豪雨被災地域誘客促進事業 ・スマートツーリズム戦略推進事業支援 ・令和5年度 水俣・戸北豪雨被災地観光復興支援事業業務 ・令和5年度八代市坂本地区観光リハビリ業務	「人吉球磨豪雨被災地観光復興戦略」等に基づき、新たな観光コンテンツや体験型旅行商品の造成、受入環境整備等を行うこととして令和2年7月豪雨で被災した地域への誘客を促進し、被災事業者の創造的再建につながったを支援した。	観光文化部	観光振興課
234	熊本の賑わい創出・魅力発信事業	①県内主要の交通結節点を有する熊本市の地理的優位性を活かし、物産イベント等のキャンペーンを実施するとともに、宿泊及び交通付き日帰り旅行がセットとなった旅行商品造成の割引支援を実施し、新型コロナウイルスの拡大により大きな打撃を受けた県内全体の観光産業を広く活性化させる。 ②熊本市	R4.6	R5.3	121,852,689	121,842,689	・イベント集客数: 1,188,888人 ・旅行商品販売数: 13,598人	新たなイベントの実施は、目標人数750,000人を大きく超える結果となり、加えて誘客に繋げる旅行商品の造成により、新たな観光消費を創出することができた。 また本イベントは、自走して継続的に行うこととなり、今後も本県への誘客に繋がるものと期待できる。	観光文化部	観光振興課
235	新たな旅のスタイル促進事業(原油価格・物価高騰対応分)	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が増加し、厳しい状況が続く宿泊事業者等を支援するため、ワーケーション旅行のFIT化・高額化など、新たな「旅のスタイル」に対応した、ワーケーションのトータルコーディネートを行うとともに、滞在コンテンツ等の磨き上げ・高付加価値化を図り、ニューノーマルな旅のスタイルを促進する。 ②ワーケーションに取り組む企業、県内観光事業者等	R4.4	R5.3	3,735,560	3,735,560	・インバウンド富裕層向けコンテンツとして、「食」をテーマとしたプレミアムコースメニューを造成 →5コース造成 2,498千円 ・海外からのインセンティブツアーに対し、おもてなし体験を提供 →159名送客 1,237千円	本事業で消費単価の高い富裕層を誘致するためのコンテンツを造成することで、今後の県への富裕層誘客につながるものと期待できる。 また、消費単価の高いインセンティブツアーの本県への戦略的な誘客を行うことにより、本県のインバウンド需要の早期回復を図ることができた。	観光文化部	観光振興課
236	豪雨被災地域観光復興応援事業	①復興が進む令和2年7月豪雨被災地域内において、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が増加し、事業の継続が厳しい状況が続く宿泊事業者及び県内旅行者等を支援するため、被災地域を目的とした宿泊料金等の助成及び事業者における旅行者へのクーポン券等の付与を支援 ②被災地域内の宿泊施設利用者、県内旅行者、宿泊事業者、飲食店・小売店など	R5.7	R6.3	506,384,753	387,150,652	・宿泊旅行割引利用実績 272,586千円 (69,555人泊) ・クーポン利用実績 173,798千円 計446,324千円	令和2年7月豪雨被災地域における宿泊旅行に対する助成及び地域での消費を促すクーポン(電子)の発行により、被災地域の観光消費を喚起し、観光による被災地域の復興を支援することができた。	観光文化部	観光振興課
237	旅するくまモンバスポート事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響で経費が増加し、事業の継続が厳しい状況が続く事業者を支援するため、非接触型のデジタルクーポン「旅するくまモンバスポート」の利便性及び認知度を向上させ、観光客の誘客促進・リピーター化を図る ②飲食店・小売店など	R5.4	R6.3	115,000,000	115,000,000	・取扱店舗数: 452店舗 ・LINE公式アカウント友だち数: 239,231人 ・クーポン使用数: 累計31,639回 (以上、令和6年3月31日現在) ・「くまモンからの贈り物」ポイント利用相対額: 185,804,546円 (令和5年6月16日～令和6年2月18日) ※R5年度事業として実施。	ポイントキャンペーンの実施により、県内観光地における観光消費を喚起したほか、県内観光地の周遊促進を図ることができた。	観光文化部	観光振興課
238	台湾インバウンド誘客強化事業	①コロナ禍における原油価格高騰により旅行商品造成・販売価格が上昇している中で、厳しい状況が続く県内観光・宿泊事業者等を支援するため、本県における最重要市場である台湾からのインバウンドを強化するため、旅行会社による県内宿泊を伴う旅行商品の造成・販売に係る支援を行う。 ②旅行会社	R5.4	R6.3	39,900,000	39,900,000	・台湾からの県内宿泊を伴う旅行商品の造成・販売及び広告を行う旅行会社への支援 (販売補助) 送客実績…6,650人	最重要市場市場である台湾からのインバウンド誘客を強化するだけでなく、熊本県内2泊以上宿泊を条件に実施したことで、県内観光地の周遊促進を図ることができた。	観光文化部	観光振興課
239	くまもと県産品消費喚起緊急支援事業	①長引くコロナ禍において物価高騰等に苦しむ県内事業者の県産品消費喚起の取組みへの補助を実施し、県産品の販路拡大・消費拡大を図る。 ②(1)県産品振興協会 (2)熊本県酒造組合連合会	R5.3	R6.3	165,000,000	132,000,000	・補助実績 (1)④SNS活用型県産品消費拡大緊急支援事業 (85,000千円) 大都市圏(東京・大阪・福岡)での熊本県産品フェア、SNS配信、ECサイトキャンペーン展開 (2)②くまもと県産酒消費拡大支援事業 (80,000千円) 酒販店等と連携した熊本県産酒の販売促進キャンペーン 約360店舗参加	(1)④県物産館ECサイト及びYahoo!ショッピングでのクーポン配布や送料無料キャンペーン(1,116件)を実施し、県産品の消費拡大を図ることができた。また、大都市圏百貨店バイヤーや飲食店関係者とのビジネスマッチングにより新規販路開拓につなげるとともに、コラボメニュー開発やSNSを用いたPRにより大都市圏消費者へ県産品の認知度を高めることができた。 (2)②県産酒購入者に対して県産酒や県産品をプレゼントするキャンペーン(応募約12万8千件)を実施し、県産酒の需要回復を図ることができた。	商工労働部	販路拡大ビジネス課

令和4年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部	担当課
240	収入保険加入緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた農業者が、収入保険に加入する際の経費の一部を助成することで、これらの農業者のセーフティネットを強化する。 ②熊本県農業共済組合	R5.3	R6.3	21,843,915	21,843,915	補助事業者数 1団体 (熊本県農業共済組合) 事業費 計21,843,915円 補助額 21,843,915円	農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料助成及び周知啓発を行う団体に対する補助による加入促進の取組みを実施し、収入保険加入者の増加に貢献した。	農林水産部	団体支援課
241	熊本県水産製品製造等緊急支援事業	①コロナ禍において物価・原油価格高騰の影響を受け経営が逼迫している雑節やしらす等の水産製品製造等業者に対し、生産の効率化に資するための施設整備を支援し、経営の安定化につなげる。 ②市町村又は漁協等が組織する団体	R5.2	R6.3	98,227,000	98,227,000	・実施地区： 八代市、上天草市、天草市 ・業種： しらす、雑節、煮干し、水産加工 ・事業件数：30件 ・総事業費：223,133千円 ・交付確定額：98,227千円 (補助率1/2以内)	食品衛生法の改正に伴う、許可取得に必要な施設整備を支援することにより、事業者の経営継続につながった。	農林水産部	流通アグリビジネス課
242	県産麦安定生産体系構築支援事業	①コロナ禍において輸入依存度が高く国際価格が高騰している麦の安定供給体制を緊急的に強化し、外国産麦より価格の低い県産麦の高品質化と安定生産体系の整備を支援することで生産利用拡大を推進し、小麦製品の価格及び生産者の経営の安定化を図る。 ②地域農業協同組合、麦生産者、生産者団体等	R5.2	R6.3	55,680,683	37,297,676	麦生産に係る排水対策に必要な機械導入支援 ・事業主体数：37 補助金額：55,644,007円 (うち交付金国費：37,261,000円) 事業費：36,676円 (うち交付金国費：36,676円)	麦生産者に対し、排水対策に必要な農業用機械の導入を支援。県産麦の収量性が向上したこと、安定生産体制が強化された。また、県産小麦製品の価格及び生産者の経営の安定化が図られた。	農林水産部	農業園芸科課
243	脱炭素型施設園芸緊急対策事業	①コロナ禍において燃油高騰の影響を受けた施設園芸農家に対し、燃油削減につながる省エネ機器の導入や既存省エネ機器の有効活用を支援し、影響の最小化と持続可能な栽培体系への転換を図る。 ②農業者の組織する団体、木質バイオマス燃料供給業者等	R5.2	R6.3	28,364,547	28,345,568	事業主体数：3 補助金額：28,276,000円 (うち交付金国費：28,276,000円) 県推進費：88,547円 (うち交付金国費：69,568円)	燃油高騰の影響を受けた施設園芸農家に対し、燃油削減につながる省エネ機器の導入や既存省エネ機器の有効活用を支援したこと、影響の最小化と持続可能な栽培体系への転換が図られた。	農林水産部	農業園芸科課
244	攻めの園芸緊急生産対策事業	①コロナ禍において生産資材価格高騰の影響を受けた農家や産地に対し、PGC(P：品質・価格の向上、Q：生産量の向上、C：コスト低減)の最適化に資する農業機械・施設の導入を緊急で支援して、逼迫している農業経営の立て直しを図る。 ②農業者の組織する団体、農業協同組合等	R5.2	R6.3	79,547,000	67,281,000	事業主体数：42 補助金額：79,547,000円 (うち交付金国費：67,281,000円)	農家や産地に対し、PGC(P：品質・価格の向上、Q：生産量の向上、C：コスト低減)の最適化に資する農業機械・施設の導入を緊急的に支援したこと、農業経営の立て直しが図られた。	農林水産部	農業園芸科課
245	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	①コロナ禍において生産資材価格高騰の影響を受けた農業者の組織に対し、供給不足に直面している麦の生産拡大に資する農業機械の導入を緊急で支援して、逼迫している農業経営の立て直しを図る。 ②農業者の組織する団体、農業協同組合等	R5.2	R6.3	23,721,000	19,200,000	事業主体数：9 補助金額：23,721,000円 (うち交付金国費：19,200,000円)	国際情勢の変化により価格が高騰している麦を生産する農業者等に対し、機械導入の取組みを支援すること、原油・資材価格の高騰等による農業経営の悪化を緩和し麦生産拡大を加速化につながった。そのため、機械導入の取組みを支援した。	農林水産部	農業園芸科課
246	耕畜連携飼料増産推進モデル事業	①コロナ禍において、肥飼料等の生産資材価格が高騰する中、堆肥を肥料や土づくり資材として有効に活用し、国産飼料の増産・供給に取り組む耕種農家等集団を支援し、飼料自給率の向上等を図る。 ②農協、農協連、農事組合法人、農業生産法人、農業者の組織する集団	R5.4	R6.3	42,986,550	30,113,865	・耕畜連携による飼料増産の取組に対し助成 ・事業主体：国内子実とうもろこし生産城南チーム外4組織 ・事業費(税抜) 83,609千円 ・補助金 41,803,000円 うち交付金29,204,000円 ・事務費 1,183,550円 うち交付金 909,865円	コロナ禍において、肥飼料等の生産資材価格が高騰する中、国産飼料の増産・供給に取り組む耕種農家等集団やTMRセンター等を支援した。～～～につながった(取組内容ではなく、効果・成果を記載)。	農林水産部	畜産課
247	新規就農者ハウス継承緊急支援事業	①コロナ禍において生産資材価格高騰の影響で減少している新規就農者を緊急的に確保するため、くまもと農業経営継承支援センターのマッチングを経て、県認定研修機関が新規就農者に貸し出す中古ハウスを整備する経費を支援する。 ②県認定研修機関等	R5.11	R6.3	7,500,000	7,500,000	連棟ハウスの移設、補修工事及び付帯工事 (6m×45m×5連棟、8m×51m×5連棟、7m×45m×2連棟) 3名への貸出。 補助金：7,500,000円	中古の連棟ハウスを整備し、認定研修機関が新規就農者へ貸し出しを行うことで、初期投資を抑えて営農を開始することにつながった。	農林水産部	担い手支援課
248	漁港施設使用料減免・補助	①漁港施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている定期旅客船事業者の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期旅客船事業者等	R4.4	R5.3	40,689	40,689	補助事業者数 1者 減免額 計40,689円	新型コロナウイルス感染症の影響による旅客の減少で、厳しい経営環境下にある旅客船事業者に対し、漁港施設使用料を減免することで、定期旅客船事業者の負担軽減することができ、定期旅客船サービスの継続的な提供の維持につながった。	農林水産部	漁港漁場整備課
249	流域下水道事業会計繰出金事業(電力価格高騰分)	①電力価格高騰の影響を受けている流域下水道事業に対し、価格高騰分の支援を行うことで流域関連市町村の負担軽減についてはコロナ禍で影響を受けている住民の負担軽減を図るとともに経営の安定化につなげる。 ②熊本県流域下水道事業(3施設)	R4.4	R5.3	33,634,728	33,634,728	交付件数 1件 (熊本県流域下水道事業) 繰出額：33,634,728円	電力費高騰の影響を受けている流域下水道事業に対し支援を行うことで経営の安定化に寄与した。また流域関連市町村の負担軽減についてはコロナ禍で影響を受けている住民の負担軽減に寄与した。	土木部	下水環境課
250	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症リスクを可能な限り低減し、子供たちの学びを着実に継続させるため、学校における新型コロナウイルス感染症対策に資する支援を行う。 ②県立学校	R5.2	R6.3	30,870,039	15,822,000	県立学校73校 (高校53校、特別支援学校20校) 国庫補助 10,936,000円 交付金 15,822,000円	学校教育活動における感染症リスクを可能な限り低減し、子供たちの学びを着実に定着させるため、学校における感染症対策に資する支援につながった。	教育委員会	体育保健課
251	工業用水道事業会計への繰出金	①コロナ禍における電気料金高騰に伴い、工業用水道事業の経費負担が増大している企業局に対し、電気料金高騰相当分の繰出しを行うことで、産業インフラとしての工業用水道事業の経営安定化を支援する。 ②熊本県企業局(工業用水道事業)	R5.3	R5.3	3,778,071	3,778,071	以下の金額の繰出しを行った。 有明工業用水道分：777,000円 八代工業用水道分：466,000円 帯北工業用水道分：2,535,071円	電気料金の高騰により、高圧の電力を使用している工業用水道事業への影響が大きかったことから、電気料金高騰相当分について繰出しを行うことで、企業局の経営安定化に寄与した。	企業局	総務経営課